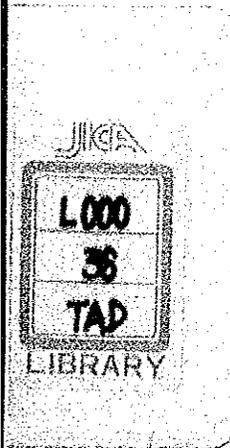


昭和 58 年度

研修員受入事業実績表

国際協力事業団

研修事業部



研 管
J R
84-16

国際協力事業団		
受入 月日	'87. 5. 27	L000
登録 No.	08554	36
		TAD

目

I 研修員受入実績	1
(受入実績概要)	
1 受入実績総表(形態別)	1
2 滞在延人月実績(形態別)	2
3 滞在延人月実績(個別分経費負担別)	3
4 滞在延人月実績(昭和54～58年度分年度別・形態別)	4
5 月別・形態別受入実績	5
6 月別・形態別月末滞在者数実績	6
(新規受入実績内訳)	
7 地域別・形態別受入実績(国際機関を除く)	7
8 国別・形態別受入実績(国際機関を除く)	8
9 国別・業種別受入実績(国際機関を除く)	14
10 業種別受入実績グラフ(国際機関を除く)	21
11 高級研修員受入実績(研修員リスト)	22
12 高級研修員受入実績(国別・形態別)	25
13 高級研修員受入実績(地域別・業種別)	25
14 準高級研修員受入実績(国別・形態別)	26
15 準高級研修員受入実績(業種別・地域別)	27
16 集団コース日墨交流計画要請・受入実績	28
17 集団コース受入実績(月別)	29
18 集団コース受入実績(コース別)	30
19 集団コース受入実績(業種別・研修期間別)	38
20 集団コース受入実績(関係省庁別)	39
21 日墨交流計画受入実績(JICA直轄分コース別)	39
22 日墨交流計画受入実績(AOTS委託分コース別)	40
23 日墨交流計画受入実績(年度別)	40
24 日墨交流計画受入実績(業種別・研修期間別)	41
25 単発受入実績(国別)	42
26 単発受入実績(業種別・研修期間別)	46
27 単発受入実績(特設コース分コース別)	47
28 カウンターパート受入実績(国別)	48
29 カウンターパート受入実績(業種別・研修期間別)	51
30 カウンターパート受入実績(関係部課別)	52

次

31 国際機関受入実績(機関別・業種別)	53
32 国際機関受入実績(国別・業種別)	54
33 国際機関受入実績(業種別・研修期間別)	56
(継続受入実績内訳)	
34 国別・形態別受入実績(国際機関を除く)	57
35 国別・業種別受入実績(国際機関を除く)	61
36 準高級研修員受入実績(国別・形態別)	66
37 準高級研修員受入実績(業種別・地域別・形態別)	66
38 集団コース受入実績(コース別)	67
39 国際機関受入実績(機関別・業種別)	68
40 国際機関受入実績(国別・業種別)	69
(累計実績)	
41 国別・年度別受入実績(国際機関を除く)	70
42 国別・年度別受入実績(国際機関分)	77
II 第三国研修実績	
1 第三国研修実施実績(コース別・年度別)	83
2 第三国研修員受入実績(コース別・年度別)	87
3 第三国研修調査団派遣実績(年度別)	93
III フォローアップ事業実績	
1 帰国研修員巡回指導実施実績	97
2 機材供与実績	112
IV 日本語研修・オリエンテーション実施実績	
1 日本語研修・オリエンテーション参加研修員受入実績	113
2 日本語研修参加研修員実績(集中講習分センター別)	114
3 日本語研修参加研修員実績(形態別)	118
4 日本語研修参加研修員実績(講習期間別)	118
5 オリエンテーション実施実績	119
V 昭和58年度集団コース表	127

JICA LIBRARY



1012691[0]

I 研修員受入実績

1. 受 入 実 績 総 表

区 分	割 当 ①		計 画 ②		受 入 ③		受入実績比率	③ の 内 高級研修員	③ の内準高級研修員		昭和57年度実績	
	コース数	人 数	コース数	人 数	コース数	人 数	③ ÷ ②	人 数	コース数	人 数	コース数	人 数
(新 規 分)		人		人		人	%	人		人		人
集 団		2,888		2,294		2,385	104.0			185	1	2,262
集 団 コ ー ス	185	2,888	185	2,239	185	2,385	104.3		14	185	183	2,167
日 墨		55		55		50	90.9					95
個 別		1,815		1,409		1,456	103.3	60		114		1,437
単 発		501		445		502	112.8	28		28		474
(G G)				(60)		(118)		(5)				(62)
カ ウ ン タ ー パ ー ト		814		814		807	99.1	37		86		801
国 際 機 関				150		147	98.0					162
特 定 (マ レ イ シ ア 東 方 政 策)				220		218	99.1					
計		4,208		3,923		4,059	103.5	60		299		3,699
(除 く 国 際 機 関)		(4,208)		(3,773)		(3,912)	(103.7)	(60)		(299)		(3,537)
(継 続 分)												
集 団				329		329				10		302
集 団 コ ー ス			24	259	24	259			1	10	21	215
日 墨				70		70						87
個 別				394		394				19		320
単 発				112		112				1		116
(G G)				(18)		(18)						(55)
カ ウ ン タ ー パ ー ト				250		250				18		183
国 際 機 関				32		32						21
計				723		723				29		622
(除 く 国 際 機 関)				(691)		(691)				(29)		(601)
合 計				4,646		4,782		60		328		4,321
(除 く 国 際 機 関)				(4,464)		(4,603)		(60)		(328)		(4,138)

2. 滞 在 延 人 月 実 績

形 態	区 分	新 規 分			継 続 分			合 計			
		人 数	M / M	平均月数	人 数	M / M	平均月数	人 数	M / M	平均月数	
1. 集 団	団	2,385	7,692.3	3.2	329	1,411.5	4.3	2,714	9,103.8	3.4	
	集 団 コ ー ス	2,335	7,457.3	3.2	259	1,054.8	4.1	2,594	8,512.1	3.3	
	日 墨	J I C A	28	89.8	3.2	34	196.1	5.8	62	285.9	4.6
		A O T S [*]	22	145.2	6.6	36	160.6	4.5	58	305.8	5.3
2. 個 別	別	1,456	2,856.7	2.0	394	1,866.6	4.7	1,850	4,722.9	2.6	
	単 発	502	1,085.7	2.2	112	591.4	5.3	614	1,677.1	2.7	
	カ ウ ン タ ー パ ー ト	807	1,506.3	1.9	250	1,151.0	4.6	1,057	2,657.3	2.5	
	国 際 機 関	147	264.7	1.8	32	124.2	3.9	179	388.9	2.2	
3. 特 定 (マ レ イ シ ア 東 方 政 策)		218	1,282.0	5.9	—	—	—	218	1,282.0	5.9	
合 計		4,059	11,831.0	2.9	723	3,278.1	4.5	4,782	15,109.1	3.2	

* A O T S は 財 海 外 技 術 者 研 修 協 会 の 略 称 で あ る 。

3. 滞在延人月実績（個別分経費負担別）

形 態	新 規 分			継 続 分			合 計		
	全額JICA 負担人数 (M/M)	一部JICA 負担人数 (M/M)	計 (M/M)	全額JICA 負担人数 (M/M)	一部JICA 負担人数 (M/M)	計 (M/M)	全額JICA 負担人数 (M/M)	一部JICA 負担人数 (M/M)	計 (M/M)
単 発	人 384 (1,012.5)	人 118 (73.2)	人 502 (1,085.7)	人 94 (428.8)	人 18 (162.7)	人 112 (591.5)	人 478 (1,441.3)	人 136 (235.9)	人 614 (1,677.2)
カウンターパート	807 (1,506.3)	0 (0)	807 (1,506.3)	250 (1,151.0)	0 (0)	250 (1,151.0)	1,057 (2,657.3)	0 (0)	1,057 (2,657.3)
国 際 機 関	29 (29.3)	118 (235.4)	147 (264.7)	4 (22.1)	28 (102.1)	32 (124.2)	33 (51.4)	146 (337.5)	179 (388.9)
合 計	1,220 (2,548.1)	236 (308.6)	1,456 (2,856.7)	348 (1,601.9)	46 (264.8)	394 (1,866.7)	1,568 (4,150.0)	282 (573.4)	1,850 (4,723.4)

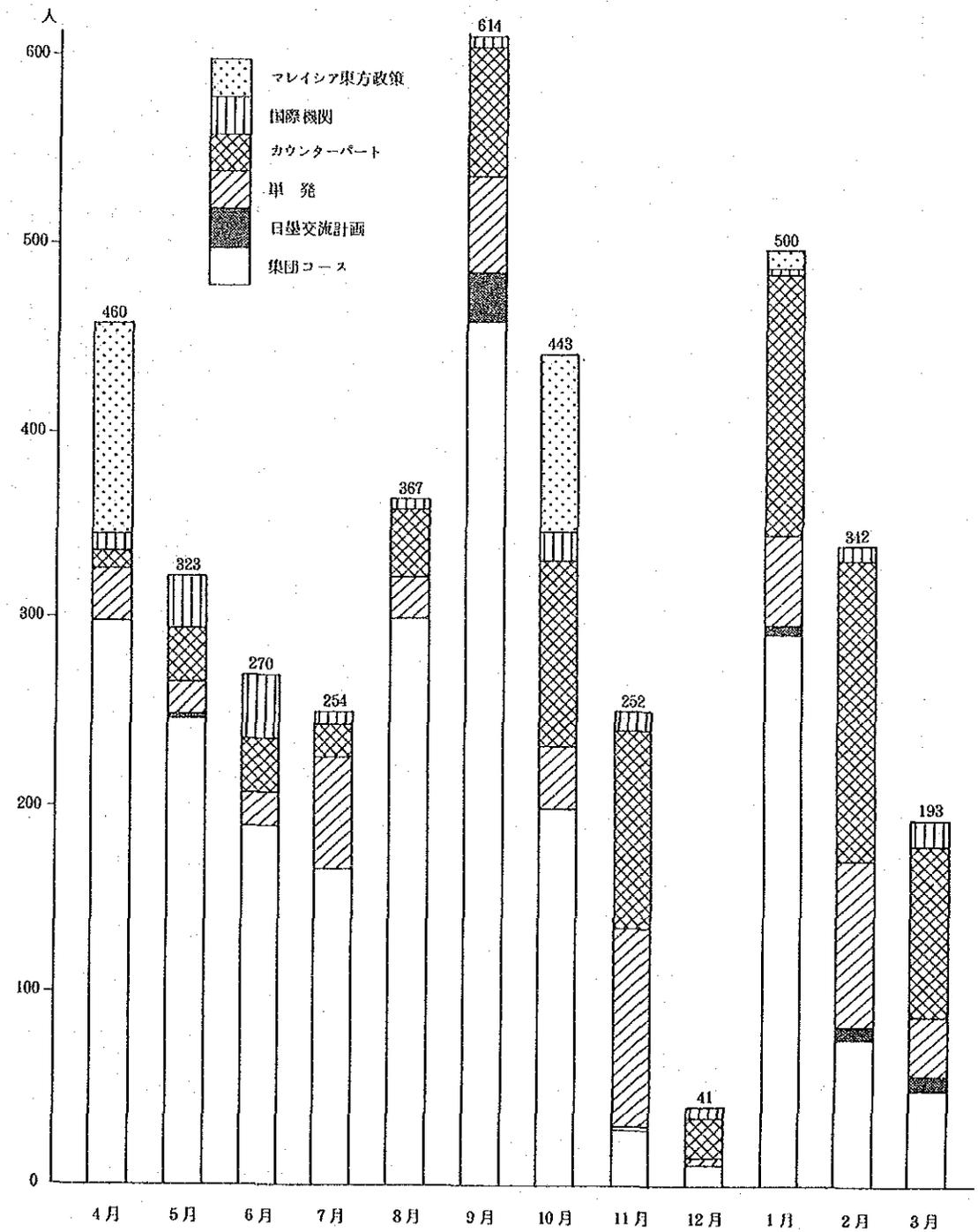
4. 滞在延人月実績（昭和54～58年度分年度別）

区分 年度	新 規				継 続	合 計	平 均 滞 在 月 数		
	集 団	個 別	特 定 (マレーシア東方政策)	小 計			新 規	継 続	合 計
54	2,096 人	1,005 人	— 人	3,101 M/M (8,465.8) 人	520 M/M (2,277.8) 人	3,621 M/M (10,743.6) 人	2.73 月	4.38 月	2.97 月
55	2,168	1,203	—	3,371 (9,406.3)	519 (2,234.6)	3,890 (11,640.9)	2.79	4.31	2.99
56	2,262	1,343	—	3,605 (10,185.4)	618 (2,923.4)	4,223 (13,108.8)	2.83	4.73	3.10
57	2,262	1,437	—	3,699 (9,993.1)	622 (2,578.0)	4,321 (12,571.1)	2.70	4.36	2.91
58	2,385	1,456	218	4,059 (11,830.6)	723 (3,278.1)	4,782 (15,108.7)	2.91	4.53	3.16

5. 月別・形態別受入実績表

	集 団	日 壘	単 発	カウンター パート	国際機関	特 定 (マレーシア 東方政策)	合 計
58年 4月	300人	0人	28人	9人	9人	114人	460人
5月	247	3	17	29	27	0	328
6月	189	0	19	29	33	0	270
7月	167	0	60	20	7	0	254
8月	302	0	22	37	6	0	367
9月	461	26	52	65	10	0	614
10月	200	0	33	100	15	95	443
11月	29	2	106	105	10	0	252
12月	10	0	4	21	6	0	41
59年 1月	293	4	50	140	4	9	500
2月	87	7	79	161	8	0	342
3月	50	8	32	91	12	0	193
計	2,335	50	502	807	147	218	4,059

月別・形態別受入実績グラフ



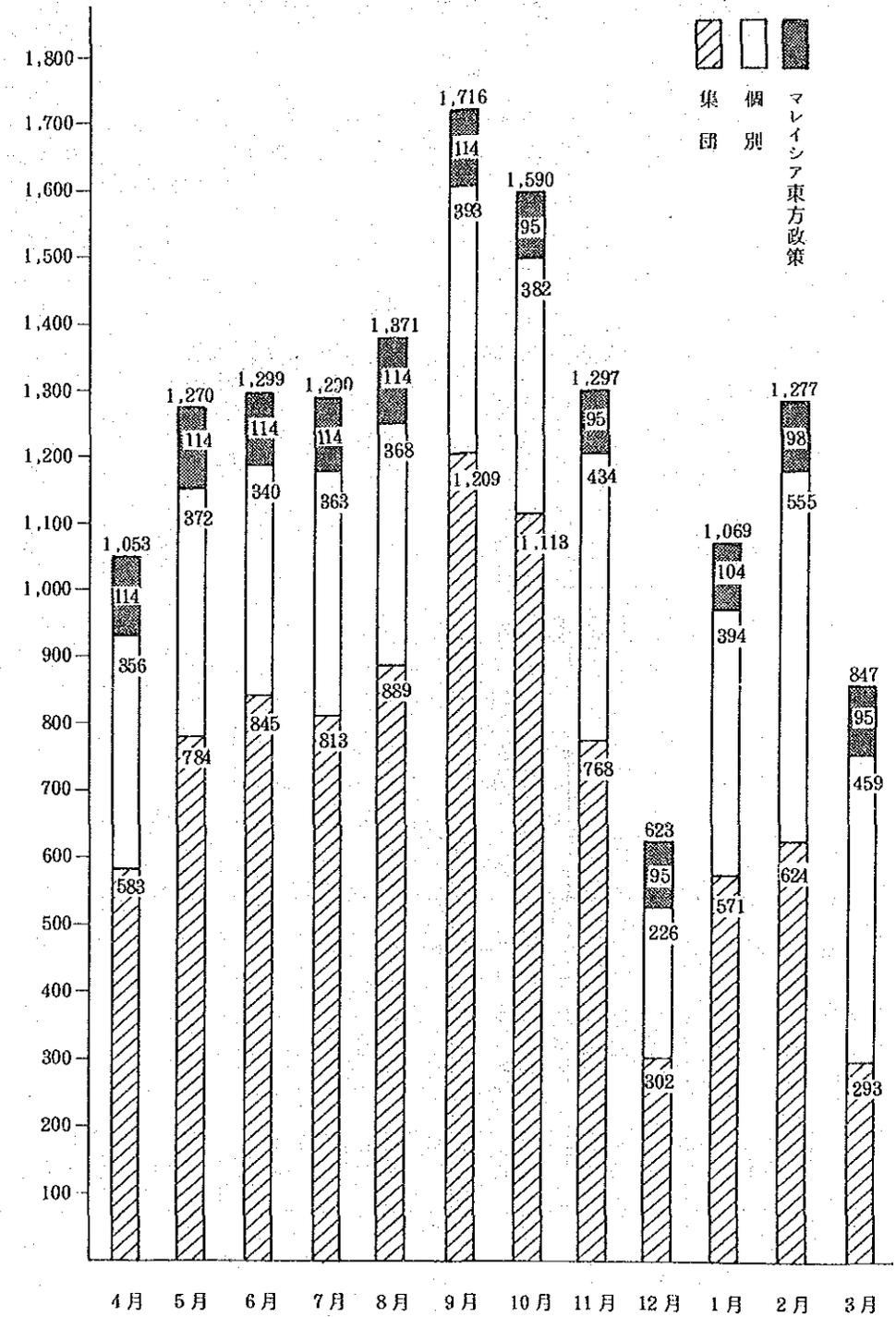
6. 月別・形態別月末滞在者数実績表

	各 月 末 滞 在 者 数				
	集 団	個 別	特 定 (マレーシア) 東 方 政 策	小 計	合 計
58年					
4月	299人 284	316人 40	114	615人 438	1,053人
5月	265 519	276 96	114	541 729	1,270
6月	225 620	241 99	114	469 833	1,302
7月	163 650	201 162	114	364 926	1,290
8月	101 788	172 196	114	273 1,098	1,371
9月	80 1,129	134 259	114	214 1,502	1,716
10月	65 1,048	97 285	95	162 1,428	1,590
11月	56 712	88 346	95	144 1,153	1,297
12月	1 301	55 171	95	56 567	623
59年					
1月	0 571	51 343	104	51 1,018	1,069
2月	0 624	42 513	98	42 1,235	1,277
3月	0 293	27 432	95	27 820	847

(注) 上段：昭和57年度よりの継続研修員

下段：昭和58年度新規受入研修員

月別・形態別月末滞在者数実績グラフ

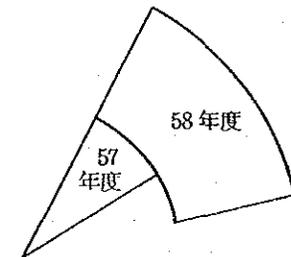
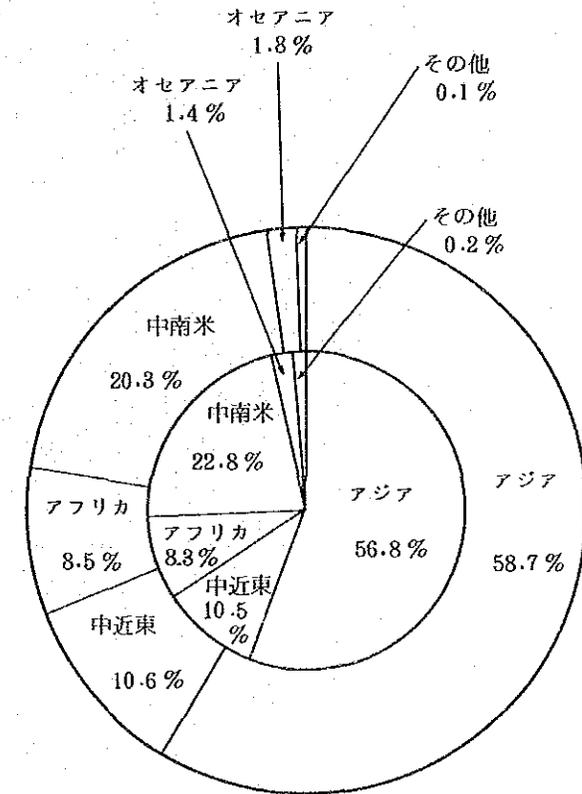


7. 地域別・形態別受入実績表

(国際機関を除く)

区 分		集 団 コ ー ス			個 別 コ ー ス			特 定 (マレーシア 東方政策)	合 計
		集 団	日 墨	小 計	単 発	カウ ンター パート	小 計		
	割 当	人	人	人 (%)	人	人	人 (%)	人 (%)	人 (%)
ア ジ ア	割 当	1,897	—	1,897 (48.4)	269	528	797 (60.6)	250 (100.0)	2,444 (54.9)
	受入実績	1,197	—	1,197 (50.2)	356	524	880 (67.2)	218 (100.0)	2,295 (58.7)
オ セ ア ニ ア	割 当	85	—	85 (2.9)	12	11	23 (1.7)	—	108 (2.4)
	受入実績	49	—	49 (2.0)	14	7	21 (1.6)	—	70 (1.8)
中 近 東	割 当	442	—	442 (15.3)	108	61	169 (12.9)	—	611 (13.7)
	受入実績	329	—	329 (13.8)	32	55	87 (6.7)	—	416 (10.6)
ア フ リ カ	割 当	322	—	322 (11.1)	41	57	98 (7.5)	—	420 (9.4)
	受入実績	244	—	244 (10.2)	36	54	90 (6.9)	—	334 (8.5)
中 南 米	割 当	582	55	637 (22.1)	64	156	220 (16.7)	—	857 (19.2)
	受入実績	512	50	562 (23.6)	64	167	231 (7.6)	—	793 (20.3)
そ の 他	割 当	5	—	5 (0.2)	7	1	8 (0.6)	—	13 (0.3)
	受入実績	4	—	4 (0.2)	0	0	0 (0)	—	4 (0.1)
合 計	割 当	2,833	55	2,888 (100.0)	501	814	1,315 (100.0)	250 (100.0)	4,453 (100.0)
	受入実績	2,355	50	2,385 (100.0)	502	807	1,309 (100.0)	218 (100.0)	3,912 (100.0)

地域別受入実績(国際機関を除く)



8. 国 別 ・ 形 態 別 受 入 実 績

(国際機関を除く)

国 名	形 態	集 団			単 発			カ ウ ン タ ー パ ー ト			合 計		
		57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度
<ア ジ ア>		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
バングラデシュ		75(93)	54(92)	(90)	2(4)	8(10)	(5)	12(9)	5(11)	(9)	89(106)	67(113)	(104)
ブータン		4(5)	4(4)	(9)	6(2)	1(2)	(2)	0(0)	0(1)	(0)	10(7)	5(7)	(11)
ビルマ		70(94)	80(98)	(100)	11(5)	6(5)	(8)	28(20)	18(22)	(18)	109(119)	104(120)	(126)
中国		56(67)	54(74)	(77)	76(70)	80(75)	(78)	70(66)	71(67)	(69)	202(203)	205(216)	(224)
インド		43(61)	45(67)	(70)	6(3)	12(4)	(13)	3(3)	3(3)	(3)	52(67)	60(74)	(86)
インドネシア		166(169)	182(168)	(156)	22(20)	24(25)	(30)	145(118)	118(117)	(130)	333(307)	324(310)	(316)
韓国		48(68)	51(73)	(67)	41(26)	18(29)	(25)	5(5)	8(9)	(15)	94(99)	77(111)	(107)
ラオス		0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	0(1)	(1)
マレーシア		104(156)	80(146)	(132)	25(14)	11(17)	(12)	42(33)	33(36)	(43)	171(203)	124(119)	(187)
マレーシア(東方政策)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218(250)	(155)
モルデイブ		3(4)	4(6)	(10)	3(3)	1(2)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	6(7)	5(8)	(12)
モンゴル		0(0)	0(1)	(1)	6(6)	5(4)	(5)	0(0)	0(0)	(0)	6(6)	5(5)	(6)
ネパール		44(47)	50(52)	(57)	5(5)	6(3)	(4)	13(13)	15(18)	(15)	62(65)	71(73)	(76)
パキスタン		41(70)	43(73)	(75)	2(3)	7(5)	(9)	11(15)	10(9)	(10)	54(88)	60(87)	(94)
フィリピン		159(163)	156(164)	(161)	19(16)	22(20)	(21)	59(60)	75(74)	(71)	237(239)	253(253)	(253)
シンガポール		65(76)	69(80)	(69)	34(34)	31(31)	(40)	26(32)	66(59)	(59)	125(142)	166(170)	(168)
スリランカ		94(103)	96(99)	(95)	8(6)	6(6)	(6)	10(8)	13(13)	(11)	112(117)	115(113)	(112)
タイ		205(175)	204(168)	(156)	20(15)	113(24)	(22)	98(87)	89(89)	(111)	323(277)	406(281)	(239)
ヴェトナム		0(0)	0(0)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(1)
ブルネイ		2(3)	3(14)	(18)	3(5)	2(5)	(5)	0(0)	0(0)	(4)	5(8)	5(19)	(27)
香港		18(21)	22(22)	(22)	2(2)	3(2)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	20(23)	25(24)	(24)
地 域 計		1,197(1,376)	1,197(1,397)	(1,367)	291(239)	356(269)	(289)	522(469)	524(528)	(568)	2,010(2,048)	2,295(2,444)	(2,379)
<中 近 東>													
アルジェリア		4(8)	3(10)	(9)	0(1)	0(0)	(3)	1(1)	4(5)	(1)	5(10)	7(15)	(13)
バハレーン		3(6)	2(7)	(8)	0(1)	0(1)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	3(7)	2(8)	(8)

注：()内は国別割当数である。

(国際機関を除く)

国名	形態	集 団			単 発			カウンターパート			合 計		
		57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度
エジプト		80(100)	98(98)	(101)	3(3)	6(4)	(4)	25(20)	23(28)	(25)	108(123)	127(130)	(130)
イラン		21(42)	38(45)	(50)	0(0)	7(14)	(26)	0(0)	0(0)	(2)	21(42)	45(59)	(78)
イラク		28(49)	35(46)	(51)	18(25)	9(21)	(29)	0(3)	4(2)	(5)	46(77)	48(69)	(85)
ジョルダン		11(16)	9(16)	(14)	3(1)	1(2)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	14(17)	10(18)	(16)
クウェイト		10(23)	8(28)	(19)	0(1)	1(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	10(24)	9(24)	(20)
レバノン		0(3)	0(3)	(4)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(3)	0(3)	(4)
リビア		2(3)	1(3)	(4)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	2(3)	1(3)	(4)
モロッコ		11(16)	12(15)	(18)	4(1)	2(2)	(1)	0(1)	4(2)	(5)	15(18)	18(19)	(24)
オマーン		1(12)	5(11)	(11)	2(2)	0(2)	(2)	4(2)	3(4)	(2)	7(16)	8(17)	(15)
カタール		4(5)	3(6)	(5)	0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	4(6)	3(7)	(6)
サウディ・アラビア		13(50)	27(41)	(50)	22(40)	1(46)	(47)	4(8)	10(11)	(3)	39(98)	38(98)	(100)
スーダン		25(28)	26(29)	(33)	3(3)	0(3)	(4)	0(0)	0(0)	(4)	28(31)	26(32)	(41)
シリア		9(12)	13(12)	(13)	1(2)	1(1)	(1)	0(0)	0(0)	(2)	10(14)	14(13)	(16)
チュニジア		5(8)	4(10)	(10)	3(5)	0(2)	(1)	4(3)	0(0)	(0)	12(16)	4(12)	(11)
トルコ		31(47)	40(46)	(48)	3(3)	3(3)	(4)	4(3)	2(3)	(6)	38(53)	45(52)	(58)
イエメン		2(4)	1(5)	(9)	0(0)	0(1)	(0)	0(2)	2(3)	(3)	2(6)	3(9)	(12)
南イエメン		0(1)	1(2)	(2)	0(0)	1(1)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	2(3)	(2)
アラブ首長国連邦		4(12)	3(14)	(11)	1(3)	0(3)	(3)	0(2)	3(3)	(2)	5(17)	6(20)	(16)
地域計		264(445)	329(442)	(470)	63(92)	32(108)	(129)	42(45)	55(61)	(60)	369(582)	416(611)	(659)
<アフリカ>													
ベナン		1(1)	1(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	1(1)	1(1)	(1)
ボツワナ		0(0)	0(0)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	2(2)	0(0)	(0)	2(1)	0(0)	(1)
ブルンディ		0(1)	1(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	1(1)	(1)
カメルーン		0(3)	2(4)	(5)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(1)	0(3)	2(4)	(6)
カーボ・ヴェルデ		0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(1)	0(1)	0(1)	(2)
中央アフリカ		3(2)	0(3)	(3)	0(1)	2(1)	(1)	1(0)	0(0)	(0)	4(3)	2(4)	(4)

注：()内は国別割当数である。

(国際機関を除く)

国名	形態	集 団			単 発			カウ ン タ ー パ ー ト			合 計		
		57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度
チ ャ ー ド		0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	0(1)	(1)
コ モ ロ		1(2)	2(2)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(1)	(0)	1(2)	2(3)	(2)
コ ン ゴ ー		1(2)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	1(2)	0(1)	(1)
赤 道 ギ ニ ア		0(0)	0(1)	(1)	2(0)	0(1)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	2(0)	0(2)	(1)
エ テ ィ オ ピ ア		9(9)	14(12)	(15)	4(5)	6(3)	(2)	1(2)	1(1)	(1)	14(16)	21(16)	(18)
ガ ボ ン		3(5)	2(4)	(5)	2(1)	1(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	5(6)	3(5)	(6)
ガ ン ビ ア		1(1)	1(1)	(1)	1(0)	1(1)	(1)	0(0)	1(0)	(0)	2(1)	3(2)	(2)
ガ ー ナ		22(28)	26(32)	(33)	1(1)	0(0)	(1)	2(2)	2(3)	(2)	25(31)	28(35)	(36)
ギ ニ ア		3(6)	4(5)	(7)	0(0)	3(3)	(3)	0(0)	0(0)	(0)	3(6)	7(8)	(10)
ギ ニ ア ・ ビ サ オ		0(1)	1(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	1(1)	(1)
象 牙 海 岸		2(2)	4(4)	(6)	2(3)	1(3)	(4)	0(0)	0(1)	(2)	4(5)	5(8)	(12)
ケ ニ ア		36(58)	35(60)	(58)	2(2)	3(4)	(4)	27(28)	24(27)	(27)	65(88)	62(91)	(89)
レ ソ ト		0(0)	0(0)	(1)	1(1)	0(1)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	1(1)	0(1)	(1)
リ ベ リ ア		15(18)	16(17)	(17)	3(2)	1(2)	(2)	3(0)	0(0)	(1)	21(20)	17(19)	(20)
マ ダ ガ ス カ ル		3(4)	4(5)	(5)	3(1)	0(1)	(0)	2(1)	2(1)	(0)	8(6)	6(7)	(5)
マ ラ ウ イ		3(6)	5(5)	(4)	0(0)	0(0)	(1)	0(0)	1(0)	(1)	3(6)	6(5)	(6)
マ リ		3(4)	3(4)	(4)	0(0)	0(0)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	3(4)	3(4)	(5)
モ ー リ タ ニ ア		0(2)	1(1)	(3)	0(1)	0(1)	(0)	0(1)	0(0)	(1)	0(4)	1(2)	(4)
モ ー リ シ ャ ス		1(1)	0(1)	(3)	0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	1(2)	0(2)	(4)
モ ザ ン ビ ー ク		0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	0(1)	(1)
ニ ジ ェ ー ル		2(2)	2(2)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	1(0)	1(1)	(0)	3(3)	3(3)	(2)
ナ イ ジ ェ リ ア		21(36)	27(34)	(37)	4(5)	1(3)	(1)	0(0)	2(2)	(3)	25(41)	30(39)	(41)
ル ワ ン ダ		1(4)	4(4)	(6)	1(2)	0(1)	(0)	0(0)	0(2)	(3)	2(6)	4(7)	(9)
サントメ・プリンシペ		0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	0(1)	(1)
セ ネ ガ ル		4(7)	5(7)	(8)	1(0)	1(1)	(0)	5(6)	6(1)	(4)	10(13)	12(9)	(12)
セ イ シ ェ ル		0(0)	1(3)	(4)	2(2)	4(3)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	2(2)	5(6)	(4)
シェラ・レオーネ		4(4)	2(4)	(6)	0(0)	0(1)	(3)	3(1)	0(0)	(1)	7(5)	2(5)	(10)

注：()内は国別割当数である。

(国際機関を除く)

国名	形態	集 団			単 発			カウ ン タ ー パ ー ト			合 計				
		57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度		
ソ	マ	リ	ア	1(3)	3(5)	(4)	0(0)	0(0)	(1)	0(0)	0(0)	(2)	1(3)	3(5)	(7)
ス	ワ	ジ	ラ	2(2)	2(3)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	1(1)	1(1)	(4)	3(3)	3(4)	(5)
タ	ン	ザ	ニ	34(52)	52(52)	(57)	1(1)	2(2)	(4)	8(9)	7(9)	(9)	43(62)	61(63)	(70)
ト	ー	ゴ	ー	1(1)	1(1)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	2(0)	0(0)	(0)	3(1)	1(1)	(2)
ウ	ガ	ン	ダ	4(10)	6(8)	(8)	0(2)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	4(12)	6(9)	(9)
上	ヴ	ォ	ル	1(1)	1(1)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(1)	(0)	1(1)	1(2)	(2)
ザ	イ	ー	ル	8(11)	9(11)	(10)	1(0)	2(1)	(1)	1(1)	0(0)	(0)	10(12)	11(12)	(11)
ザ	ン	ビ	ア	5(9)	5(10)	(11)	0(5)	5(3)	(1)	7(3)	4(4)	(9)	12(17)	14(17)	(21)
ジ	ン	バ	プ	3(12)	2(8)	(7)	0(2)	3(2)	(2)	0(0)	2(2)	(1)	3(14)	7(12)	(10)
地	域	計		198(314)	244(322)	(347)	31(38)	36(41)	(36)	66(58)	54(57)	(73)	295(410)	334(420)	(456)
<中南米>															
ア	ル	ゼ	ン	39(38)	45(39)	(40)	2(2)	5(3)	(3)	4(4)	12(9)	(9)	45(44)	62(51)	(52)
バ	ハ	マ		0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	0(1)	(1)
バ	ル	バ	ド	0(5)	0(4)	(5)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(1)	(0)	0(5)	0(5)	(5)
ボ	リ	ヴ	ィ	23(25)	27(24)	(25)	6(2)	3(2)	(2)	13(9)	8(7)	(8)	42(36)	38(33)	(35)
ブ	ラ	ジ	ル	114(99)	111(104)	(106)	20(15)	15(17)	(23)	30(30)	24(30)	(23)	164(144)	150(151)	(152)
チ			リ	30(50)	28(45)	(42)	1(1)	0(2)	(3)	11(11)	8(7)	(7)	42(62)	36(54)	(52)
コ	ロ	ン	ビ	32(41)	34(42)	(42)	2(2)	1(2)	(2)	9(9)	5(5)	(8)	43(52)	40(49)	(52)
コ	ス	タ	リ	9(15)	15(14)	(14)	5(3)	1(3)	(5)	4(1)	0(0)	(1)	18(19)	16(17)	(20)
キ	ュ	ー	バ	2(2)	2(2)	(3)	1(1)	1(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	3(3)	3(3)	(4)
ド	ミ	ニ	カ	0(0)	1(1)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	1(1)	(2)
ド	ミ	ニ	カ	11(9)	16(12)	(13)	1(0)	1(1)	(1)	3(2)	5(2)	(4)	15(11)	22(15)	(18)
エ	ク	ア	ド	10(15)	7(13)	(15)	1(2)	1(1)	(2)	2(7)	5(6)	(2)	13(24)	13(20)	(19)
エ	ル	・	サル	4(5)	4(8)	(6)	4(0)	0(0)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	8(5)	4(8)	(7)
グ	レ	ナ	グ	0(2)	1(2)	(3)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(2)	1(2)	(3)
グ	ァ	テ	マ	8(11)	3(9)	(9)	0(0)	2(1)	(3)	2(3)	5(4)	(2)	10(14)	10(14)	(14)

注：()内は国別割当数である。

(国際機関を除く)

国名	形態	集 団			単 発			カウンターパート			合 計		
		57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度
ガ	イ	2(3)	1(3)	(4)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	2(3)	1(3)	(4)
ハ	イ	0(1)	1(1)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	2(0)	0(0)	(0)	2(1)	1(1)	(2)
ホ	ン	12(12)	12(14)	(15)	0(0)	1(0)	(1)	3(2)	3(3)	(7)	15(14)	16(17)	(23)
ジ	ャ	1(10)	7(9)	(5)	0(0)	0(0)	(1)	1(1)	0(0)	(2)	2(11)	7(9)	(8)
メ	キ	46(63)	58(70)	(65)	21(15)	7(14)	(13)	15(12)	13(17)	(18)	82(90)	78(101)	(96)
メ	キ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95(100)	50(55)	(55)
ニ	カ	2(3)	2(4)	(3)	0(1)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	2(4)	2(4)	(3)
パ	ナ	19(29)	22(29)	(29)	2(2)	5(4)	(3)	7(10)	10(8)	(10)	28(41)	37(41)	(42)
パ	ラ	27(41)	33(36)	(38)	5(3)	3(5)	(3)	27(23)	29(23)	(21)	59(67)	70(64)	(62)
ペ	ル	55(61)	60(60)	(62)	6(3)	12(5)	(6)	23(26)	32(26)	(23)	84(90)	104(91)	(91)
セ	ン	0(2)	1(2)	(4)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(2)	1(2)	(4)
セ	ン	0(0)	0(1)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(1)	(2)
ス	リ	0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	0(1)	(1)
ト	リ	1(6)	0(4)	(5)	0(0)	0(0)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	1(6)	0(4)	(6)
ウ	ル	3(8)	3(4)	(6)	2(2)	1(2)	(2)	6(5)	5(4)	(5)	11(15)	9(10)	(13)
ヴ	ェ	18(22)	18(24)	(24)	1(1)	0(1)	(1)	5(5)	3(4)	(4)	19(28)	21(29)	(29)
地	域	463(580)	512(582)	(591)	80(55)	64(64)	(77)	167(160)	167(156)	(154)	805(895)	793(857)	(877)
<オセアニア>													
フ	ィ	19(23)	18(27)	(32)	2(3)	3(3)	(3)	2(2)	3(4)	(7)	23(28)	24(34)	(42)
パ	プ	14(35)	20(32)	(33)	3(5)	4(3)	(3)	1(3)	1(4)	(2)	18(43)	25(39)	(38)
ト	ン	0(2)	2(2)	(5)	0(0)	0(0)	(1)	1(2)	3(3)	(5)	1(4)	5(5)	(11)
西	サ	2(7)	2(6)	(5)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(1)	2(7)	2(6)	(6)
キ	リ	1(3)	4(6)	(6)	0(0)	3(2)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	1(3)	7(8)	(6)
ソ	ロ	3(9)	3(7)	(10)	1(1)	2(2)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	4(10)	5(9)	(10)
ミ	ク	1(1)	0(1)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	1(1)	0(1)	(2)
ナ	ウ	0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	0(1)	(1)

注：()内は国別割当数である。

(国際機関を除く)

国名	形態	集 団			単 発			カウンターパート			合 計		
		57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度	57年度	58年度	59年度
ツバ	ル	0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	0(1)	(1)
バス	アツ	0(1)	0(1)	(5)	0(0)	2(2)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(1)	2(3)	(5)
その他		0(3)	0(1)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(3)	0(1)	(0)
地域	計	40(86)	49(85)	(100)	6(9)	14(12)	(7)	4(7)	7(11)	(15)	50(102)	70(108)	(122)
<その他>													
サイ	プ	0(1)	1(1)	(1)	0(1)	0(1)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(2)	1(2)	(2)
ギリ	シ	0(0)	0(0)	(2)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(2)
ポ	ルト	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(1)	0(0)	0(0)	(0)	0(0)	0(0)	(1)
ユー	ゴス	5(6)	3(4)	(4)	3(5)	0(6)	(7)	0(0)	0(1)	(1)	8(11)	3(11)	(12)
ラ	ヴィ												
ア													
地域	計	5(7)	4(5)	(7)	3(6)	0(7)	(9)	0(0)	0(1)	(1)	8(13)	4(13)	(17)
合	計	2,167(2,808)	2,335(2,833)	(2,882)	474(439)	502(501)	(547)	801(739)	807(814)	(871)	3,537(4,086)	*1 *2 4,059(4,453)	*3 (4,510)

注：()内は国別割当数である。

* 1：内 218人はマレーシア東方政策関連研修員

* 2：内 250人は " "

* 3：内 155人は " "

9. 国別・業種別受入実績

(国際機関を除く)

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化			
<アジア地域>	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
バングラデシュ	67		10		1	5	6	13	1		2		16		2		2		5	4	
ブータン	5		3				1									1					
ビルマ	104	1	10	1	3	10	5	16		5	2	4	25		1	1	4	1	13	2	
中国	205(3)	3	6	1	26	9	5	26		4		5	25	5	24		1	26(3)	38	1	
インド	60(5)	1	8	1	10(5)	2	7	7			1	1	4	3	6			1	7	1	
インドネシア	324	5	25	5	43	33	33	37	7	7	4	10	39	9	6	1	15	9	27	9	
大韓民国	77	1	15	1	9	7	2	12		5	3		5	1	2			5	6	3	
マレーシア	342	3	16	43	16	39	14	10		1	2	3	140	12	7	1	21	5	4	4	1
モルディブ	5	1	1								1				1	1					
モンゴル	5												5								
ネパール	71	1	12	2	3	4	6	11	1				10	3	2	1	1	2	10	2	
パキスタン	60(4)		7		7	2	12	8		2			9	2	2			3	5(4)	1	
フィリピン	252(1)	3	23	5	28	16	20	33	2	13	5	5	38	9	3	1	12	5(1)	22	9	1
シンガポール	166(20)	2	20(4)	4	14(5)	9	12	12		1			11(1)	1	9		30(2)	9	6	38(8)	
スリランカ	115		19	1	5	4	22	12	2		5		21		2	1	9	3	6	3	
タイ	406(83)	6	89(65)	13	32(5)	21	26	45	6	11	23(13)	5	43	15	3	1	9	8	36	13	1
ブルネイ	5						1	2									2				

注：()内はG・Gベース受入で内数である。

(国際機関を除く)

業 種 国 名	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				飲 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
香 港	25		10		6	1							4						1	3		
アジア地域合計	2,295(118)	27	274(69)	77	203(15)	162	172	232	19	49(1)	48(13)	33	395(1)	60	70	9	106(2)	77(4)	186(4)	93(9)	3	
<中 近 東 地 域>																						
アルジェリア	7						1	2					3	1								
バハレーン	2													1			1					
エジプト	127	3	7	3	23	5	14	23			1	1	20	1	3	1	8	2	11	1		
イラン	45	5	2	1	4	2	6	1	1		6		11	4				1	1			
イラク	48	2	3	1	7	8	7	1				1	5	2			2	1	5	3		
ジョルダン	10					1	3	1					1	2			1	1				
クウェイト	9						5										1		2	1		
リビア	1												1									
モロッコ	18		3	2		3	1				2	3	1	1	1	1						
オマーン	8				1	2	3	1									1					
カタール	3						2							1								
サウディ・アラビア	38		5	2	1	8	7						7	2					6			
スーダン	26	1	3		2		2	8				1	1				5		3			
シリア	14	1	1	2	1	3	1		1			1					2		1			
チュニジア	4		1				3															

注：()内はG・Gベース受入で内数である。

(国際機関を除く)

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
トルコ	45		5	1	1	2	9	1	2				2	8	4			2	2	5	1	
イエメン	8		1																	2		
南イエメン	2		1															1				
アラブ首長国連邦	6				1		2															
中近東地域合計	416	12	32	12	41	34	66	38	4			12	12	56	18	4	2	24	5	36	6	
<アフリカ地域>																						
ベナン	1												1									
ブルンディ	1												1									
カメルーン	2									2												
中央アフリカ	2													2								
コモロ	2											2										
エチオピア	21		1	1	4	2	2	1	1				1	6						2		
ガボン	3						2							1								
ガンビア	3											1		2								
ガーナ	28	2			2	3	4	2	1	1	1	1	6	1						3	1	
ギニア	7				1			2					1									
ギニア・ビサオ	1							1														
象牙海岸	5				2								1	1			1					

(国際機関を除く)

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
ケニア	62		2	2	2	9	14	8			1		11	2	1	1	4		4		1
リベリア	17		3		1	1	2	3	1								4		2		
マダガスカル	6						3		2				1								
マラウイ	6						1	3											2		
マリ	3							1					1	1							
モーリタニア	1												1								
ニジェール	3												2	1							
ナイジェリア	30				4		3	5					11		1		1		5		
ルワンダ	4						2						2								
セネガル	12	1		1		1	4	1				1	1				2				
セイシエル	5												4			1					
シェラ・レオーネ	2												1				1				
ソマリア	3				1							1							1		
スワジランド	3						3														
タンザニア	61		2	2	2	4	9	9	1		1	3	15		1		4		6	1	1
トゴ	1												1								
ウガンダ	6		1				3			1							1				
上ヴォルタ	1												1								

(国際機関を除く)

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
ザイール	11				3	2						1	2								1	
ザンビア	14	1	2		1		3	1												3	3	
ジンバブエ	7	1				1	1					2								2		
アフリカ地域合計	334	5	11	6	23	23	56	37	8	4	12	14	71	3	4	2	17		30	6	2	
<中南米地域>																						
アルゼンティン	62		1		11	1	7	4	1	1	2	7	5	5	1			2	12	1	1	
ボリヴィア	38		1		1		7	6			1	7			1		1		11	1	1	
ブラジル	150	7	9	4	11	8	6	11	2	1	4	11	27	4	5		5	5	24	5	1	
チリ	36		2	4	4	2	1	1	2	2	4	2	3	2	1				4	2		
コロンビア	40		3	1	1	5	2	2		1			3	6	1	1	1		12	1		
コスタリカ	16		3		4	2	1	1					1		2	1			1			
キューバ	3						2												1			
ドミニカ	1												1									
ドミニカ共和国	22		1				3	4	1	1		1	3	4	1	1			2			
エクアドル	13					2	4							2	1				4			
エルサルバドル	4				1			1							1				1			
グレナダ	1									1												
グアテマラ	10					3	2						3						2			

(国際機関を除く)

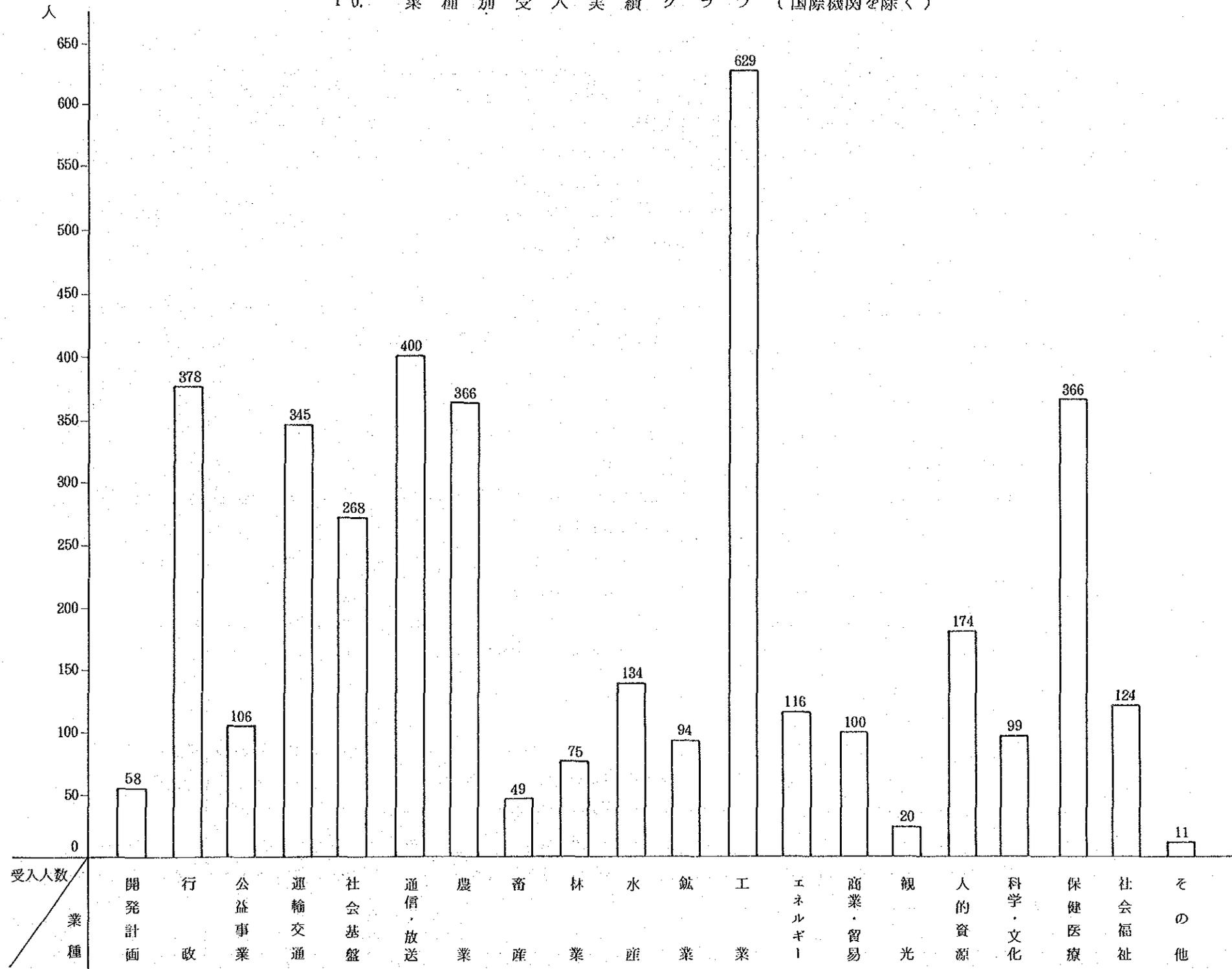
業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
ガイアナ	1																					
ハイティ	1																					
ホンデュラス	16	1	1			2	4	3		1	2			1							1	
ジャマイカ	7		3			1								1				2				
メキシコ	128	3	4	1	18	4	14		5		26	2	28	5	1	1	3	3	8	2		
ニカラグア	2								1	1												
パナマ	37	1	1		6	2	9	2			3	1	3		1	1	4	1	1	1	1	
パラグアイ	70	2	2		2	2	14	14	5	9			3		2	1	4	1	7	1	1	
ペルー	104		9	1	10	9	21	3		3	9	4	10	4	1	1	5	1	12	1		
セント・ルシア	1																1					
ウルグアイ	9					1		2	1				2		1					2		
ヴェネズエラ	21		2		2	2							8	1				1	3			
中南米地域合計	793	14	42	11	71	46	97	54	18	21	52	35	101	35	20	7	26	14	110	15	4	
<オセアニア地域>																						
フィジー	24		5		1	1	6	3			4		1		1		1				1	
パプア・ニューギニア	25		6		2	2	2	1		1	3		2		1						3	2
トンガ	5		2										43								3	
西サモア	2		2																			

(国際機関を除く)

業 種 国 名	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化			
キリバス	7										3		3						1		
ソロモン諸島	5		1		3		1														
ヴァヌアツ	2		2																		
オセアニア地域合計	70		18		6	3	9	4		1	10		6		2		1		4	4	2
＜その他地域＞																					
サイプラス	1		1																		
ユーゴスラヴィア	3				1			1										1			
その他地域合計	4		1		1			1										1			
合 計	3,912(118)	58	378(69)	106	345(15)	268	400	366	49	75(1)	134(13)	94	629(1)	116	100	20	174(2)	99(4)	366(4)	124(9)	11

注：()内はG・Gベース受入で内数である。

10. 業種別受入実績グラフ（国際機関を除く）



11. 高級研修員受入実績

形態	国名	研修員氏名	現職	受入期間	目的
単発(一般)	モルディブ	Mr. Muhamed Sharceef	外務省次官	59. 3.18 ~ 3.31	技術協力
	ネパール	Mr. Kamel Krishna Shrestha	王立科学技術院理事	59. 3.11 ~ 3.17	筑波科学万博事前視察*
	エジプト	Mr. Ahmed Mohinoud Mourad	総合博覧会機構総裁付顧問	"	"*
	イラン	Mr. Nasser Eftekhari	商業省先進国局長	58. 6.14 ~ 6.19	経済技術協力
	モロッコ	Mr. Abdel Kadel Lahlou	漁業海運省国際関係研修局長	59. 2.12 ~ 2.23	日・モ漁業協力事情視察
	"	Mr. Saad Tazi	" 漁業局長	"	"
	トルコ	Mr. Vahit Erdem	国家計画庁経済計画局長	59. 3.11 ~ 3.17	筑波科学万博事前視察*
	南イエメン	Mr. Mahmoud Mohfood	内務省交通警察局長	58. 4. 3 ~ 4.13	交通行政事情視察
	ガボン	Mr. Luc Hvoula	ラジオ「アフリカNo1」理事長	59. 1.17 ~ 1.26	ラジオ放送事情視察
	タンザニア	Mr. Johna Daniel	土地住宅都市開発省次官	58.11. 7 ~ 11.21	住宅建設事情視察
	"	Mr. Joram L. Mghmend	" 住宅開発局長	"	"
	ザイール	Mr. Ikamba W.Utiyela	国立職業訓練校総長	58. 7.11 ~ 7.24	職業訓練事情視察
	ジンバブエ	Mr. Nswaka	大蔵経済企画開発省次官	59. 3. 4 ~ 3.10	経済技術協力
	ブラジル	Mr. Roberto De Mendonça Studart	鉱山動力省官房審議官	59. 2. 5 ~ 2.19	水力発電施設視察
	"	Mr. Jesus De Brito Pinheiro	" 技術協力局長	"	鉱山開発
	コロンビア	Mr. Serna Gremey Humberto	高等教育推進庁長官	59. 3.20 ~ 3.29	公開教育
	ホンデュラス	Mr. Regino Quesada Romin	天然資源省次官	58.11. 7 ~ 11.20	経済技術協力
	パナマ	Mr. Jose Velazquez	経済企画政策省国際技術協力局長	58.10.17 ~ 10.29	"
小計		18人			
単発(G・G)	パキスタン	Mr. Mahmud Ul Hassan	軍医総監	59. 2.20 ~ 2.29	医療事情視察
	"	Mr. Muhammad Saeed Malik	軍中央病院放射線部長	"	"
	"	Mr. Mustaq Ahmed Choudhury	" 整形外科部長	"	"
	"	Mr. Zafar Ali	" 麻酔部長	"	"
	フィリピン	Mr. Antonio Villanueva Azrizabal	産業エネルギー開発審議会事務局長	59. 3.17 ~ 3.18	筑波科学万博事前視察*
小計		5人			
中計		23人			

* 筑波科学技術博覧会調査費による受入。

形態	国名	研修員氏名	現職	受入期間	目的	関係事業部課
カウンターパート	インドネシア	Mr. Y. Sudaryoko	公共事業省水資源総局長	58. 5.28 ~ 6. 7	砂防技術事情視察	社開・海外センター
	〃	Mr. Daman Danuwidjaja	農業省畜産総局長	58.10.15 ~ 10.24	行政視察	農開・畜産
	〃	Mr. Soenarjono Darnoejo	公共事業省住宅都市総局長	58.11.26 ~ 12. 2	住宅事情視察	派遣・派1
	〃	Mr. Siswoyo	情報省研究開発委員長	59. 2.26 ~ 3. 7	放送管理	〃
	マレーシア	Mr. Alias	労働人の資源省人的資源局長	58.12.11 ~ 12.23	職業訓練視察	社開・海外センター
	パキスタン	Mr. G. M. Sheikh	電気通信研究所々長	58. 6.26 ~ 7.10	中央電気通信視察	〃
	〃	Mr. Javed	電信電話庁開発担当局長	58. 9.25 ~ 10. 5	〃	〃
	〃	Mr. Mohamed Rashid	国防省次官補	58.11.30 ~ 12.13	総合交通計画視察	社開・開調1
	〃	Mr. Gul Muhammad Khan Jadun	工業省機械加工指導センター所長	59. 1. 8 ~ 1.27	機械加工技術開発	鉱開・鉱開技
	シンガポール	Mr. Ng Kiat Chong Npb	国家生産性庁事務局長	59. 3. 4 ~ 3.10	生産性向上	〃
	タイ	Mr. Pinit Suvana jata	農業協同組合省農業振興局長	58. 5.31 ~ 6.11	灌漑農業開発	農開・農技
	〃	Mr. Surin Cholpraserd	〃	58. 9.11 ~ 9.18	農協活動振興	派遣・派1
	エジプト	Mr. Morics Kamel Abd -El Malik	灌漑省次官	59. 2.19 ~ 2.28	灌漑排水視察	農林・農水技
	〃	Mr. Mohey El Din El Naggat	開発住宅土地開発省次官	59. 3.25 ~ 4.14	農業開発	〃
	〃	Mr. Samir Ramzy Ngamoush	農地開発公社技術顧問	〃	〃	〃
	オマーン	Mr. Hassan Al-Morraza	農漁業省次官	58.10.11 ~ 10.20	水文観測	社開・開調2
	〃	Mr. Ahmed Salim Shanfari	〃 計画室長代理	〃	〃	〃
	ケニア	Mr. D. Kamau	土地開拓省測量局長	59. 1.29 ~ 2.10	測量事情視察	社開・開調1
	ナイジェリア	Mr. Emmanuel U. Emovon	ジョス大学副学長	58. 7.31 ~ 8.11	医学研究・視察	医療・医療
	タンザニア	Mr. Pius Mseka	キリマンジャロ州知事	58.11. 5 ~ 11.19	中小工業開発事情視察	鉱開・鉱開技
	アルゼンティン	Mr. Remio Azcona	内務省移民局長	58. 9.13 ~ 9.20	移住事情視察	移住・移計
	ブラジル	Mr. Jose Augusto Arantes Savasini	社会経済企画院企画局長	58. 5.22 ~ 6.23	地域開発計画視察	企画・地域
	〃	Mr. Arwaldo Silvera Pontes	SENA I 電気電子職訓センター総裁	58.11. 6 ~ 11.15	職業訓練事情視察	社開・海外センター
	〃	Mr. Jorge Marinho De Aranjó	農務大臣補佐官	59. 2. 7 ~ 2.17	移住事情視察	移住・移計
	〃	Mr. Jose Octovio Knack De Souza	大カラジャス閣僚審議会事務局調整官	59. 2.12 ~ 2.18	地域開発	企画・地域
	ドミニカ共和国	Mr. Peguero	電気通信総局長	58.10.27 ~ 11. 2	ルール無線	研修・管理
	〃	Mr. Miguel Antonio Penade Los Santos	商工省鉱山総局長	59. 2.26 ~ 3. 8	鉱物資源探査	鉱計・資源
グアテマラ	Mr. Edgar Johanner Lange Fugueraa	公共事業省第1副次官	59. 1.30 ~ 2. 8	治水計画	社開・開調2	
〃	Mr. Manuel Maza Castellano	エネルギー-鉱山省次官	59. 2. 6 ~ 2.18	製油所建設	鉱計・工業	
メキシコ	Mr. De Pablo Serna Luis	エネルギー-鉱業国営企業省鉱業振興局長	58. 8.12 ~ 8.22	選鉱製錬	鉱開・鉱開技	

形態	国名	研修員氏名	現職	受入期間	目的	関係事業部課
カウンターパート	メキシコ	Mr. Juan Garibay Mendoza	中小企業振興局長	58.10.14 ~ 10.22	産業廃棄物処理	鉱計・工業
	〃	Mr. Jose A. Padilla Longoria	通信運輸省電気通信認可総局長	58.11.9 ~ 11.19	電気通信技術	研修・管理
	パナマ	Mr. Raul Cisneros	公共事業省計画局長	58.10.28 ~ 11.12	都市交通整備事情視察	社開・開調1
	〃	Mr. Enrique Riley Puga	労働社会福祉省職業訓練局長	58.11.16 ~ 11.29	職訓センター視察	社開・海外センター
	パラグアイ	Mr. Pedro Calabrese	林野庁長官	58.10.23 ~ 11.1	林業事情視察	林開・林業
	ペルー	Mr. Luis Orlando Bocchio Rojas	タクナ開発公社総裁	58.11.8 ~ 11.21	水力発電	鉱計・資源
	〃	Mr. Gustavo Ballon	港湾公社総裁	58.11.12 ~ 11.26	港湾計画	社開・開調1
	中計	37人				
	合計	60人				

12. 高級研修員受入実績（国別・形態別）

13. 高級研修員受入実績（地域別・業種別）

国名	合計	単発	(GG)	カウンタパート	国名	合計	単発	(GG)	カウンタパート
インドネシア	4			4	タンザニア	3	2		1
マレーシア	1			1	ザイール	1	1		
モルディブ	1	1			ジンバブエ	1	1		
ネパール	1	1			(アフリカ計)	8	5		3
パキスタン	8	4	(4)	4	アルゼンティン	1			1
フィリピン	1	1	(1)		ブラジル	6	2		4
シンガポール	1			1	コロンビア	1	1		
タイ	2			2	ドミニカ(共)	2			2
(アジア計)	19	7	(5)	12	グアテマラ	2			2
エジプト	4	1		3	ホンデュラス	1	1		
イラン	1	1			メキシコ	3			3
モロッコ	2	2			パナマ	3	1		2
オマーン	2			2	パラグアイ	1			1
トルコ	1	1			ペルー	2			2
南イエメン	1	1			(中南米計)	22	5		17
(中近東計)	11	6		5	合計	60	23	(5)	37
ガボン	1	1							
ケニア	1			1					
ナイジェリア	1			1					

業種	地域	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
開発計画	画	1	1	1	4		7
行政	政		1				1
公益事業	業						
運輸交通	通	1			2		3
社会基盤	盤	1	1	3	1		6
通信放送	送	3		1	2		6
農業	業	2	4				6
畜産	産	1					1
林業	業	1			1		2
水産	産		2				2
鉱業	業				3		3
工業	業	1		1	2		4
エネルギー	一				2		2
商業貿易	易	1					1
観光	光						
人的資源	源	1			3		4
科学文化 ^{※1}	化	2	2				4
保健医療	療	4		1			5
社会福祉	祉			1			1
その他 ^{※2}	他				2		2
合計		19	11	8	22	0	60

※1：4名共筑波科学万博事前視察に係る高級研修員

※2：2名共移住事情視察に係る高級研修員

14. 準高級研修員受入実績（国別・形態別）

国名	集団	単発	カウンターパート	小計	国名	集団	単発	カウンターパート	小計	国名	集団	単発	カウンターパート	小計	国名	集団	単発	カウンターパート	小計	
<アジア>	人	人	人	人	クウェイト	1			1	ウガンダ	1			1	<オセアニア>	人	人	人	人	
バングラデシュ	6	1		7	リビア	1			1	ジンバブエ			2	2	フィジー	2			2	4
ビルマ	1	1	2	4	モロッコ	2		1	3						バブア・ニューギニア	1	1			2
中国		1	7	8	オマーン	1			1	地域計	18	0	7	25	トンガ	1				1
インド	4	5		9	サウディ・アラビア	4			4											
インドネシア	14	3	12	29	スーダン	3			3						地域計	4	1	2		7
韓国	4	1	1	6	シリア	2			2	<中南米>										
マレーシア	4	20	2	8	チュニジア	1			1	アルゼンティン	3		1	4						
ネパール	4	1	1	6	トルコ	8			8	ボリヴィア	1		1	2						
パキスタン	3			3	イエメン	1			1	ブラジル	5		4	9						
フィリピン	13	1	5	19	南イエメン	1			1	チリ			1	1						
シンガポール	6	1	2	9	地域計	46	4	6	56	コロンビア	3			3						
スリ・ランカ	10	1	5	16						コスタ・リカ	4			4						
タイ	14		11	25	<アフリカ>					ドミニカ共和国	1			1						
ホンコン	2			2	ボツワナ					エクアドル										
地域計	85	18	48	151	エチオピア	1			1	グアテマラ			1	1						
<中近東>					象牙海岸					ホンデュラス	1		2	3						
アルジェリア	1		4	5	ケニア	3		2	5	ジャマイカ	1			1						
バハレーン	1			1	リベリア	1			1	メキシコ	3	2	2	7						
エジプト	9			9	マダガスカル	1			1	パナマ	1		3	4						
イラン		4		4	マラウイ	1			1	パラグアイ	2	1	2	5						
イラク	7		1	8	ナイジェリア	3		1	4	ペルー	6	2	5	13						
ジョルダン	3			3	タンザニア	7		2	9	ウルグアイ			1	1						
										ヴェネズエラ	1			1						
										地域計	32	5	23	60	合計	185	28	86	299	

15. 準高級研修員受入実績（業種別・地域別）

業種	ア ジ ア				中 近 東				ア フ リ カ				中 南 米				オ セ ア ニ ア				合 計			
	集 団	単 発	カウ ンター パート	小 計	集 団	単 発	カウ ンター パート	小 計	集 団	単 発	カウ ンター パート	小 計	集 団	単 発	カウ ンター パート	小 計	集 団	単 発	カウ ンター パート	小 計	集 団	単 発	カウ ンター パート	小 計
開 発 計 画	人	人	1人	人	人	3人	人	3人	人	人	人	人	人	人	1人	人	人	人	人	人	人	3人	2人	5人
行 政	41	1	1	43	11			11	3			3	8	2		10	4			4	67	3	1	71
公 益 事 業																								0
運 輸 交 通	2		6	8	3			3					6	1		7					11	1	6	18
社 会 基 盤			5	5											1	1							6	6
通 信・放 送	20		9	29	7			7	10			10	4		3	7			2	2	41		14	55
農 業			8	8			2	2			1	1			4	4							15	15
畜 産			1	1											1	1							2	2
林 業			5	5																			5	5
水 産			1	1										1	1	2						1	2	3
鉱 業							3	3			2	2			5	5							10	10
工 業	8		1	9	10			10	1			1	6		2	8					25		3	28
エ ネ ル ギ ー			1	1			1	1							1	1							3	3
商 業・貿 易		14	2	16														1		1		15	2	17
観 光																								0
人 的 資 源		1	2	3	12			12			1	1			1	1					12	1	4	17
科 学 文 化																								0
保 健 医 療	14	2	4	20	3	1		4	4		1	5	8	1	1	10					29	1	6	39
社 会 福 祉																								0
そ の 他			1	1							2	2			2	2							5	5
合 計	85	18	48	151	46	4	6	56	18	0	7	25	32	5	23	60	4	1	2	7	185	28	86	295

16. 集団コース日墨交流計画要請・受入実績

	定員 ㉑	要請 ㉒	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	受入 ㉓	㉒ / ㉑	㉓ / ㉑
	人	人	人	人	人	人	人	%	%
集団コース	2,145	3,666	2,470	1,196	(28)	134	(※-1) 2,335	170.9	108.9
日墨交流計画	55	75	55	20	(0)	5	50	136.4	90.9
(直轄分)	32	46	32	14	(0)	4	28	143.8	87.5
(委託分) (※-2)	23	29	23	6	(0)	1	22	95.7	95.7
合計	2,200	3,741	2,525	1,216	(28)	139	2,385	170.0	108.4

(※-1) 受入回答-来日辞退=受入とならないのは、58年度受入予定の1人が57年度中に来日し、57年度受入となったためである。

(※-2) (財)海外技術者研修協会(AOTS)に委託。

17. 集団コース受入実績（月別）

	コース数	定員 ①	延人月	要 請		受入回答 ③ 人	不能回答 人	(要請取下げ) 人	来日辞退		受入人数実績			受入延人月	平均延人月
				② 人	②/① %				④ 人	④/③ %	⑤ 人	⑤/④ %	進捗率 %		
58年 4月	25	306	1,750.4	473	154.2	324	149	(2)	14	4.8	310 300	101.3 -	14.5 14.0	1,755.5 1,726.5	5.8
5月	19	218	695.7	334	153.2	253	81	(2)	13	5.1	240 247	110.1 -	25.6 25.5	738.0 748.5	3.0
6月	15	194	848.8	304	156.7	217	87	(2)	13	6.0	204 189	105.2 -	35.2 34.3	849.0 768.6	4.1
7月	11	138	321.4	203	147.1	163	40	(2)	12	7.4	151 167	109.4 -	42.2 42.1	357.6 451.0	2.7
8月	21	255	817.8	437	171.3	308	129	(4)	14	4.5	294 302	115.3 -	55.9 56.2	936.0 957.6	3.2
9月	38	418	1,485.3	761	182.1	514	247	(8)	35	6.8	479 461	114.6 -	78.2 77.7	1,669.8 1,621.7	3.5
10月	15	167	366.8	324	194.0	199	125	(4)	8	4.0	191 200	114.4 -	87.1 87.0	434.3 456.8	2.3
11月	3	26	46.1	41	157.7	29	12	(0)	2	6.9	27 29	103.8 -	88.4 88.3	50.5 56.7	2.0
12月	1	7	49.7	15	214.2	10	5	(0)	0	0.0	10 10	142.9 -	88.9 88.8	70.4 70.4	7.0
59年 1月	26	275	1,061.8	544	197.8	306	238	(1)	14	4.6	292 293	106.2 -	102.5 102.5	1,090.6 1,092.3	3.7
2月	7	92	353.8	151	164.1	92	59	(2)	7	7.6	85 87	92.4 -	106.4 106.5	404.8 401.6	4.6
3月	4	49	129.7	79	161.2	55	24	(1)	2	3.6	53 50	108.1 -	108.9 108.9	133.5 135.0	2.7
計	185	2,145	7,927.3	3,666	170.8	2,470	1,196	(28)	134	5.4	2,336 2,335	108.9 -	108.9 108.9	8,490.1 8,486.7	3.6

(注) 1. 来日辞退とは、受入回答をしたが先方側の理由により来日することが不可能となったものであり、④は来日辞退率である。

2. 受入人数実績の⑤欄

上段は、当該月に研修開始した集団コース（例えば5月19コース）で受入れた人数の総和で、定員①欄に対応するものである。

下段は、当該月に実際に来日した集団コース参加研修員人数で、前月開始のもので遅れて来たもの、翌月開始で早く来たものなどを含んでいる。

3. 受入人数実績欄の②は、当該月研修開始の集団コースの受入率である。

4. 4月の受入人数実績下段の300人には、58年4月1日以降に来日すべきもので、本来58年度実績にカウントすべき1人が57年3月中に来日したため含まれていない。したがって、58年度定員2,145人の計画に対し、58年度実施の集団コース受入人数は、2,336人（108.9%の受入率）であるが、58年度内（58.4.1～59.3.31）の間の来日人数は、1人減の2,335人である。

18. 集団コース受入実績（コース別）

番号	集団コース名	計 画			要 請 ^③	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	実 績		人数差 ④ - ⑤	延入月数差 ⑥ - ⑦	要 請 率 ⑧ / ⑨	受 入 率 ⑩ / ⑪
		定 員 ^①	期 間	延入月数 ^②						受 入 ^④	延入月数 ^⑤				
1	経済開発セミナー	13	1.5	19.5	24	17	7	(0)	2	15	21.8	2	2.3	1.85	1.15
2	開発エコノミスト(一般)	5	5.5	27.5	11	7	4	(0)	0	7	38.2	2	10.7	2.20	1.40
3	開発エコノミスト(一般)	15	2.6	39.0	25	15	10	(0)	1	14	36.2	-1	-2.8	1.67	0.93
4	麻薬犯罪取締セミナー	18	1.3	23.4	32	20	12	(0)	1	19	24.1	1	0.7	1.78	1.06
5	犯罪防止(矯正保護)	15	3.2	48.0	23	16	7	(0)	0	16	51.1	1	3.1	1.53	1.07
6	地 方 行 政	12	2.8	33.6	17	13	4	(0)	1	12	32.9	0	-0.7	1.42	1.00
7	国 家 行 政	14	2.9	40.6	21	17	4	(0)	1	16	44.9	2	4.3	1.50	1.14
8	犯 罪 防 止(上級)	20	1.6	32.0	37	24	13	(1)	4	20	30.4	0	-1.6	1.85	1.00
9	刑 事 司 法 行 政	15	3.2	48.0	27	20	7	(2)	1	19	60.7	4	12.7	1.80	1.27
10	消 防 行 政	10	2.1	21.0	17	12	5	(0)	0	12	24.9	2	3.9	1.70	1.20
11	国際捜査セミナー	16	1.0	16.0	20	18	2	(1)	0	18	17.8	2	1.8	1.25	1.13
12	政府会計検査セミナー	12	1.0	12.0	16	14	2	(0)	0	14	14.6	2	2.6	1.33	1.17
13	上級租税セミナー	10	0.7	7.0	19	12	7	(2)	0	12	8.1	2	1.1	1.90	1.20
14	税 関 行 政	15	2.0	30.0	21	15	6	(0)	1	14	27.4	-1	-2.6	1.40	0.93
15	一般租税セミナー	25	3.6	90.0	37	27	10	(0)	1	26	92.8	1	2.8	1.48	1.04
16	借款手続セミナー	15	0.8	12.0	25	18	7	(0)	0	18	14.4	3	2.4	1.67	1.20
17	環 境 行 政	10	1.8	18.0	25	11	14	(0)	0	11	18.9	1	0.9	2.50	1.10
18	環境技術(水質保全)	10	1.5	15.0	28	16	12	(1)	2	14	20.9	4	5.9	2.80	1.40
19	統 計 I (総合)	26	6.5	169.0	41	26	15	(0)	0	26	167.2	0	-1.8	1.58	1.00
20	統 計 II (ADP)	10	2.8	28.0	22	11	11	(0)	0	11	30.2	1	2.2	2.20	1.10
21	上 水 道 施 設	15	3.1	46.5	28	18	10	(0)	0	18	55.4	3	8.9	1.87	1.20
22	下 水 道 技 術	12	3.2	38.4	21	16	5	(0)	2	14	43.5	2	5.1	1.75	1.17
23	廃 棄 物 処 理	10	2.3	23.0	15	13	2	(0)	0	13	29.4	3	6.4	1.50	1.30

番号	集団コース名	計 画			要 請 ^㉑	受入回答	不能回答 (要請取下げ)	来日辞退	実 績		人 数 差 ㉒ - ㉓	延人月数差 ㉔ - ㉕	要 請 率 ㉖ / ㉗	受 入 率 ㉘ / ㉗	
		定 員 ^㉑	期 間	延人月数 ^㉒					受 入 ^㉓	延人月数 ^㉔					
24	航 路 標 識	10	2.2	22.0	17	11	6	(0)	0	11	23.1	1	1.1	1.70	1.10
25	鉄 道 車 両	10	2.8	28.0	14	14	0	(0)	2	12	33.8	2	5.8	1.40	1.20
26	鉄 道 信 号	8	3.6	28.8	12	10	2	(0)	1	9	31.7	1	2.9	1.50	1.13
27	鉄道線路保守改良	8	3.2	25.6	13	9	4	(0)	1	8	25.6	0	.0	1.63	1.00
28	鉄 道 電 化	8	2.2	17.6	10	10	0	(0)	0	10	20.5	2	2.9	1.25	1.25
29	港 湾 セ ミ ナ ー	20	2.0	40.0	34	22	12	(0)	2	20	39.8	0	-0.2	1.70	1.00
30	港 湾 工 学	18	4.4	79.2	22	19	3	(0)	1	18	77.0	0	-2.2	1.22	1.00
31	海 運 経 営 実 務	12	2.1	25.2	17	14	3	(1)	1	13	27.6	1	2.4	1.31	1.08
32	船 員 教 育 行 政	8	1.5	12.0	15	9	6	(0)	1	8	11.9	0	-0.1	1.88	1.00
33	造船経営管理セミナー	8	2.1	16.8	10	10	0	(0)	0	10	21.0	2	4.2	1.25	1.25
34	航海技術(航海士・機関士)	10	12.2	122.0	8	6	2	(0)	1	5	60.9	-5	-61.1	0.80	0.50
35	空 港 セ ミ ナ ー	10	1.5	15.0	20	12	8	(0)	0	12	18.2	2	3.2	2.00	1.20
36	都市交通セミナー(鉄道)	10	1.9	19.0	13	13	0	(0)	3	10	19.1	0	0.1	1.30	1.00
37	総合都市交通施設計画	9	2.0	18.0	23	11	12	(0)	1	10	19.7	1	1.7	2.56	1.11
38	地 震 工 学	20	11.7	234.0	36	27	9	(0)	4	22	256.4	2	22.4	1.80	1.10
39	気 象 学	6	4.1	24.6	13	9	4	(0)	1	8	33.1	2	8.5	2.17	1.33
40	地震工学セミナー	10	1.0	10.0	16	12	4	(0)	1	11	11.1	1	1.1	1.60	1.10
41	橋 梁 工 学	15	2.6	39.0	25	20	5	(0)	0	20	52.3	5	13.3	1.67	1.33
42	ハイウェイセミナー	15	1.8	27.0	26	18	8	(0)	1	17	29.7	2	2.7	1.73	1.13
43	建 設 施 工	10	3.8	38.0	19	12	7	(0)	2	10	38.2	0	0.2	1.90	1.00
44	防災技術セミナー	10	2.6	26.0	15	10	5	(0)	1	9	22.9	-1	-3.1	1.50	0.90
45	土質及び基礎工学	9	2.1	18.9	25	10	15	(1)	0	10	20.7	1	1.8	2.78	1.11
46	国土開発セミナー	9	1.6	14.4	20	9	11	(0)	0	9	14.1	0	-0.3	2.22	1.00
47	河 川 工 学	10	4.2	42.0	18	15	3	(0)	1	14	59.1	4	17.1	1.80	1.40
48	都 市 計 画	11	2.4	26.4	24	14	10	(0)	3	11	26.7	0	0.3	2.18	1.00

番号	集団コース名	計 画			要 請 ^③	受入回答	不能回答 (要請取下げ)	来日辞退	実 績		人 数 差 ④ - ⑤	延入月数差 ⑥ - ⑦	要 請 率 ⑧ / ④	受 入 率 ⑨ / ④	
		定 員 ^①	期 間	延入月数 ^②					受 入 ^④	延入月数 ^⑤					
49	住 宅 建 設	15	1.8	27.0	25	15	10	(0)	0	15	26.8	0	-0.2	1.67	1.00
50	建 築 技 術	15	2.0	30.0	25	15	10	(0)	0	15	30.3	0	0.3	1.67	1.00
51	測 量 及 び 地 図 作 成	10	6.1	61.0	19	10	9	(0)	0	10	60.9	0	-0.1	1.90	1.00
52	水 路 測 量	10	6.3	63.0	16	12	4	(0)	2	10	62.6	0	-0.4	1.60	1.00
53	海 洋 物 理 調 査	8	4.6	36.8	12	9	3	(0)	0	9	41.2	1	4.4	1.50	1.13
54	電 波 監 視	10	1.9	19.0	13	12	1	(0)	1	11	21.5	1	2.5	1.30	1.10
55	郵 政 幹 部 セ ミ ナ ー	15	0.5	7.5	16	16	0	(0)	0	16	7.7	1	0.2	1.07	1.07
56	国際テレックス通信技術	12	2.7	32.4	21	14	7	(0)	0	14	38.3	2	5.9	1.75	1.17
57	国際電信電話業務	12	2.5	30.0	20	13	7	(0)	0	13	29.6	1	-0.4	1.67	1.08
58	電話交換技術(I)	15	3.4	51.0	23	17	6	(0)	0	17	56.1	2	5.1	1.47	1.07
59	マイクロウェーブ通信技術	15	3.4	51.0	20	17	3	(1)	0	17	57.1	2	6.1	1.33	1.13
60	搬送電話技術	15	3.4	51.0	23	18	5	(0)	1	17	57.0	2	6.0	1.53	1.13
61	電話線路技術	15	3.4	51.0	28	20	8	(0)	3	17	57.6	2	6.6	1.87	1.13
62	電気通信幹部セミナー	12	0.5	6.0	20	16	4	(0)	2	14	7.4	2	1.4	1.67	1.17
63	衛星通信技術(普通)	12	3.1	37.6	22	13	9	(0)	1	12	37.7	0	0.1	1.83	1.00
64	衛星通信技術(上級)	12	2.5	30.0	19	13	6	(0)	0	13	31.9	1	1.9	1.58	1.08
65	電話網計画設計	15	3.6	54.0	29	19	10	(0)	1	18	65.1	3	11.1	1.93	1.20
66	国際電話交換技術	12	2.7	32.4	20	12	8	(0)	1	11	29.2	-1	-3.2	1.67	0.92
67	電話交換技術(II)	15	3.4	51.0	19	16	3	(0)	3	13	44.5	-2	-6.5	1.27	0.87
68	国際データ通信技術	10	2.5	25.0	21	11	10	(0)	1	10	24.1	0	-0.9	2.10	1.00
69	無線通信技術	15	3.4	51.0	24	20	4	(0)	2	18	61.4	3	10.4	1.60	1.20
70	データ通信技術	10	3.4	34.0	24	15	9	(0)	1	14	47.1	4	13.1	2.40	1.40
71	テレビジョン放送技術(I)	13	2.7	35.1	23	15	8	(0)	1	14	41.4	1	6.3	1.77	1.08
72	教育テレビジョン番組	13	2.3	29.9	22	15	7	(0)	0	15	35.3	2	5.4	1.69	1.15
73	テレビジョン放送管理	10	1.5	15.0	18	12	6	(0)	1	11	16.2	2	1.2	1.80	1.10

番号	集団コース名	計 画			要 請 ^㉑	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	実 績		人数差 ㉒ - ㉑	延入月数差 ㉓ - ㉒	要 請 率 ㉔ / ㉑	受 入 率 ㉕ / ㉑
		定 員 ^㉑	期 間	延入月数 ^㉒						受 入 ^㉒	延入月数 ^㉓				
74	放送幹部セミナー	10	0.5	5.0	15	12	3	(0)	1	11	5.4	1	0.4	1.50	1.10
75	ラジオ放送技術	8	2.0	16.0	12	8	4	(0)	0	8	16.3	0	0.3	1.50	1.00
76	テレビジョン放送技術(Ⅱ)	10	1.8	18.0	21	11	10	(0)	0	11	19.9	1	1.9	2.10	1.10
77	農業協同組合	20	2.0	40.0	26	23	3	(0)	1	22	44.3	2	4.3	1.30	1.10
78	農業普及	15	3.2	48.0	22	15	7	(0)	1	14	44.1	-1	-3.9	1.47	0.93
79	稲作(一般)	12	7.2	86.4	19	12	7	(0)	0	12	85.0	-1	-1.4	1.58	1.00
80	生活改善普及	8	2.6	20.8	15	8	7	(0)	0	8	20.8	0	0	1.88	1.00
81	農林統 計	15	3.0	45.0	20	18	2	(0)	0	18	53.0	3	8.0	1.33	1.20
82	野菜生産	12	9.8	117.6	19	13	6	(0)	1	12	118.1	0	0.5	1.58	1.00
83	稲病虫害防除	12	6.7	80.4	17	13	4	(0)	0	13	85.7	1	77.3	1.42	1.08
84	農薬利用	6	5.0	30.0	9	8	1	(0)	0	8	39.4	2	9.4	1.50	1.33
85	植物遺伝資源	10	2.4	24.0	14	13	1	(0)	1	12	29.1	2	5.1	1.40	1.20
86	灌漑排水	14	10.1	141.4	19	12	7	(0)	0	12	117.1	-2	-24.3	1.36	0.86
87	農地水資源開発	16	2.2	35.2	21	19	2	(0)	1	18	39.4	2	4.2	1.31	1.13
88	稲作機械化	12	9.4	112.8	21	10	11	(0)	0	10	93.6	-2	-19.2	1.75	0.83
89	農業機械整備	10	6.6	66.0	16	13	3	(0)	1	12	78.9	2	12.9	1.60	1.20
90	籾処理精米加工	15	3.2	48.0	27	16	11	(0)	0	16	49.9	1	1.9	1.80	1.07
91	農業機械設計	10	6.7	67.0	14	10	4	(0)	0	10	67.1	0	0.1	1.40	1.00
92	養 鶏	8	5.0	40.0	12	9	3	(0)	1	8	39.6	0	-0.4	1.50	1.00
93	家畜人工受精	5	6.6	33.0	9	6	3	(0)	0	6	39.3	1	6.3	1.80	1.20
94	家畜衛生研究	10	6.1	61.0	21	11	10	(0)	1	10	61.1	0	0.1	2.10	1.00
95	森林造成技術者	15	3.0	45.0	26	20	6	(0)	1	19	56.9	4	11.9	1.73	1.27
96	木材工業機械	10	5.2	52.0	11	10	1	(0)	0	10	52.0	0	0	1.10	1.00
97	林業林産研究	10	3.1	31.0	16	12	4	(2)	0	12	36.8	2	5.8	1.60	1.20
98	漁業協同組合	10	5.7	57.0	15	12	3	(0)	0	12	66.0	2	9.0	1.50	1.20

番号	集団コース名	計 画			要 請 ^㉑	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	実 績		人 数 差 ㉒-㉓	延人月数差 ㉔-㉕	要 請 率 ㉖/㉗	受 入 率 ㉘/㉗
		定 員 ^㉑	期 間	延人月数 ^㉒						受 入 ^㉓	延人月数 ^㉔				
99	沿岸漁業普及I(実技)	16	5.7	91.2	18	17	1	(0)	0	17	107.5	1	16.3	1.13	1.06
100	沿岸漁業普及II(理論)	10	5.1	51.0	16	11	5	(0)	0	11	56.5	1	5.5	1.60	1.10
101	養 殖 一 般	7	5.1	35.7	18	10	8	(0)	1	9	46.1	2	10.4	2.57	1.29
102	小型保船の船体・機関保守	6	5.1	30.6	8	6	2	(0)	0	6	30.4	0	-0.2	1.33	1.00
103	水産食品加工	8	4.9	39.2	15	8	7	(0)	1	7	33.9	-1	-5.3	1.88	0.88
104	地下水資源開発	10	4.1	41.0	18	11	7	(0)	0	11	44.1	1	3.1	1.80	1.10
105	沿海鉱物資源探査	10	7.3	73.0	14	11	3	(0)	1	10	72.4	0	-0.6	1.40	1.00
106	鉱 山	12	2.7	32.4	23	18	5	(0)	1	17	45.4	5	13.0	1.92	1.42
107	鉱 山 保 安	10	3.0	30.0	24	11	13	(1)	0	11	33.4	1	3.4	2.40	1.10
108	中小工業開発セミナー	15	1.9	28.5	31	17	14	(1)	1	16	30.0	1	1.5	2.01	1.07
109	工 業 標 準 化	15	2.4	36.0	24	16	8	(1)	0	16	37.8	1	1.8	1.60	1.07
110	中 小 企 業 対 策	10	2.8	28.0	23	11	12	(0)	2	9	24.2	-1	-3.8	2.30	0.90
111	計 量 標 準	15	6.1	91.5	23	17	6	(0)	2	15	91.5	0	0	1.53	1.00
112	工業開発計画実務	14	6.1	85.4	24	15	9	(0)	0	15	90.7	1	5.3	1.71	1.07
113	認証検査制度	10	2.0	20.0	16	10	6	(0)	0	10	19.7	0	-0.3	1.60	1.00
114	工業所有権制度	10	1.7	17.0	21	16	5	(0)	0	16	26.6	6	9.6	2.10	1.60
115	工業所有権セミナー	8	0.6	4.8	14	8	6	(0)	1	7	4.0	-1	-0.8	1.75	0.88
116	中小企業振興指導者訓練	14	6.2	86.8	19	14	5	(0)	0	14	87.0	0	0.2	1.36	1.00
117	窯 業 技 術	8	9.0	72.0	12	8	4	(0)	0	8	71.6	0	-0.4	1.50	1.00
118	ガ ラ ス 工 学	9	2.7	24.3	18	11	7	(0)	1	10	26.4	1	2.1	2.00	1.11
119	プ ラ ス チ ッ ク	7	3.1	21.7	19	7	12	(0)	0	7	20.0	0	-1.7	2.71	1.00
120	耐火物製造技術	8	6.3	50.4	14	11	4	(0)	0	11	68.5	3	18.1	1.88	1.38
121	釉 着 彩 技 術	7	6.1	42.7	9	7	2	(0)	0	7	42.5	0	-0.2	1.29	1.00
122	タイル製造技術	8	7.6	60.8	16	9	7	(0)	0	9	68.2	1	7.4	2.00	1.13
123	窯業開発セミナー	9	1.3	11.7	12	8	4	(0)	0	8	10.2	-1	-1.5	1.33	0.89

番号	集団コース名	計 画			要 請 ^㉑	受入回答	不能回答 (要請取下げ)	来日辞退	実 績		人数差 ㉒ - ㉑	延入月数差 ㉓ - ㉒	要 請 率 ㉔ / ㉑	受 入 率 ㉕ / ㉑	
		定 員 ^㉑	期 間	延入月数 ^㉒					受 入 ^㉒	延入月数 ^㉓					
124	石油化学工業	11	1.5	16.5	12	11	1	(0)	1	10	14.9	-1	-1.6	1.09	0.91
125	酵素工学	5	6.1	30.5	10	5	5	(0)	0	5	30.4	0	-0.1	2.00	1.00
126	化学技術研究	9	12.2	109.8	10	10	0	(0)	0	10	121.9	1	12.1	1.11	1.11
127	鑄造技術	10	7.6	76.0	18	11	7	(0)	0	11	88.8	1	7.3	1.80	1.10
128	金属表面処理技術	8	6.1	48.8	12	8	4	(0)	1	7	42.5	-1	-6.3	1.50	0.88
129	金属加工技術	10	9.5	95.0	19	12	7	(0)	0	12	118.7	2	18.7	1.90	1.20
130	溶接技術	10	9.0	90.0	14	12	2	(0)	0	12	105.7	2	15.7	1.40	1.20
131	電気製鋼技術	9	4.3	38.7	20	10	10	(0)	0	10	43.3	1	4.6	2.22	1.11
132	鉄鋼材試験検査技術	10	3.4	34.0	19	10	9	(0)	0	10	34.0	0	0	1.90	1.00
133	熱処理技術	8	6.0	48.0	19	10	9	(0)	2	8	47.5	0	-0.5	2.38	1.00
134	治工具生産技術	10	6.2	62.0	18	10	8	(0)	0	10	61.0	0	-1.0	1.80	1.00
135	船舶技術	15	11.4	171.0	22	16	6	(0)	1	15	165.2	0	-5.8	1.47	1.00
136	建設機械整備	10	3.0	30.0	19	11	8	(0)	0	11	32.4	1	2.4	1.90	1.10
137	バス・トラック整備技術	10	2.5	25.0	20	12	8	(0)	0	12	29.1	2	4.1	2.00	1.20
138	プラント・メンテナンス	9	2.5	22.5	27	13	14	(0)	1	12	29.2	3	6.7	3.00	1.33
139	綿織布技術	10	6.1	61.0	8	7	1	(0)	0	7	42.0	-3	-19.0	0.80	0.70
140	繊維工学	10	2.9	29.0	13	9	4	(0)	0	9	26.3	-1	-2.7	1.30	0.90
141	貨幣及び勲章製造	5	5.9	29.5	6	5	1	(0)	0	5	29.3	0	-0.2	1.20	1.00
142	インダストリアルデザイン	6	2.2	13.2	6	5	1	(1)	1	4	8.8	-2	-4.4	1.00	0.67
143	包装技術	13	2.0	26.0	23	15	8	(0)	0	15	30.1	2	4.1	1.77	1.15
144	水力発電	9	2.6	23.4	15	11	4	(0)	0	11	28.2	2	4.8	1.36	1.22
145	火力発電	8	2.6	20.8	12	12	0	(0)	1	11	27.9	3	7.1	1.50	1.38
146	電気事業経営	9	1.9	17.1	13	10	3	(0)	1	9	17.3	0	0.2	1.44	1.00
147	配電技術	6	2.6	15.6	9	8	1	(0)	0	8	20.8	2	5.2	1.50	1.33
148	中近東電力	9	1.9	17.1	16	10	6	(0)	3	7	13.4	-2	-3.7	1.78	0.78

番号	集団コース名	計 画			要 請 ^③	受入回答	不能回答 (要請取下げ)	来日辞退	実 績		人数差 ④-①	延入月数差 ⑤-②	要 請 率 ③/①	受 入 率 ⑥/①	
		定 員 ^①	期 間	延入月数 ^②					受 入 ^④	延入月数 ^⑤					
149	地熱エネルギー	12	2.7	32.4	20	16	4	(0)	0	16	42.8	4	10.4	1.67	1.33
150	貿易振興セミナー(A)	14	2.0	28.0	23	16	7	(0)	0	16	31.4	2	3.4	1.64	1.14
151	貿易振興セミナー(B)	12	2.0	24.0	24	16	8	(0)	2	14	27.6	2	3.6	2.00	1.17
152	貿易実践指導者	12	3.7	44.4	20	16	4	(1)	0	16	58.7	4	14.3	1.67	1.33
153	観光振興セミナー	18	2.1	37.8	30	21	9	(1)	1	20	41.5	2	3.7	1.67	1.11
154	監督者訓練セミナー	15	2.0	30.0	20	15	5	(1)	0	15	30.3	0	0.3	1.33	1.00
155	職業訓練セミナー(I)	15	2.1	31.5	29	19	10	(1)	1	18	36.4	3	4.9	1.93	1.20
156	職業訓練指導員養成	50	11.8	590.0	79	54	25	(2)	3	51	582.1	1	-7.9	1.58	1.02
157	上級技能者訓練	10	11.6	116.0	16	10	6	(0)	0	10	115.4	0	-0.6	1.60	1.00
158	職業訓練セミナー(II)	15	1.4	21.0	18	14	4	(1)	2	12	16.6	-3	-4.4	1.20	0.80
159	金型工作技術	6	11.6	69.6	12	8	4	(0)	2	6	69.3	0	-0.3	2.00	1.00
160	コンピュータ技術	15	3.1	46.5	55	18	37	(0)	1	17	52.2	2	5.7	3.67	1.13
161	リモート・センシング	10	2.2	22.0	19	10	9	(0)	1	9	19.7	-1	-2.3	1.90	0.90
162	上級コンピュータ技術	10	2.2	22.0	59	14	45	(0)	1	13	28.7	3	-6.7	5.90	1.30
163	アイソトープ放射線医学・ 生物学利用	12	1.5	18.0	15	15	0	(0)	2	13	19.7	1	1.7	1.25	1.08
164	結核対策	20	4.4	88.0	27	24	3	(0)	4	20	85.3	0	-2.7	1.35	1.00
165	がん対策	10	4.1	41.0	23	15	8	(0)	2	13	55.2	3	14.2	2.30	1.30
166	微生物病研究	6	11.6	69.6	9	7	2	(0)	1	6	69.4	0	-0.2	1.50	1.00
167	早期胃ガン診断	15	2.0	30.0	35	18	17	(0)	1	17	33.9	2	3.9	2.33	1.13
168	医療放射線技術	7	7.1	49.7	15	10	5	(0)	0	10	70.4	3	20.7	2.14	1.43
169	結核対策(上級)	10	1.3	13.0	21	13	8	(0)	1	12	16.0	2	3.0	2.10	1.20
170	結核対策細菌技術指導者	5	4.1	20.5	11	7	4	(0)	0	7	34.3	2	13.8	2.20	1.40
171	衛生行政セミナー	15	1.2	18.0	18	15	3	(0)	0	15	17.3	0	-0.7	1.20	1.00
172	輸出入食品検査技術	6	3	18.0	17	10	7	(0)	0	10	29.9	4	11.9	2.83	1.66
173	腎不全対策	10	1.6	16.0	24	12	12	(0)	0	12	19.0	2	3.0	2.40	1.20

番号	集団コース名	計 画			要 請 ^㉑	受入回答	不能回答 (要請取下げ)	来日辞退	実 績		人数差 ㉒ - ㉑	延人月数差 ㉓ - ㉒	要請率 ㉔/㉑	受入率 ㉕/㉑	
		定 員 ^㉑	期 間	延人月数 ^㉒					受 入 ^㉒	延人月数 ^㉓					
174	寄生虫予防指導者セミナー	8	0.8	6.4	15	10	5	(1)	0	10	7.5	2	1.1	1.88	1.25
175	循環器病対策	8	3.4	27.2	11	7	4	(0)	0	7	22.1	-1	5.1	1.38	0.88
176	消化管病理学	10	2.8	28.0	19	14	5	(0)	0	14	39.2	4	11.2	1.90	1.40
177	家族計画指導者セミナー	13	0.8	10.4	23	18	5	(1)	4	14	11.4	1	1.0	1.77	1.08
178	家族計画組織活動セミナー	16	1.0	16.0	21	18	3	(1)	1	17	16.5	1	0.5	1.31	1.06
179	家族計画医学保健セミナー	16	0.7	11.2	26	17	9	(0)	1	16	12.8	0	1.1	1.63	1.00
180	精神薄弱福祉	8	6.1	48.8	12	9	3	(0)	1	8	48.4	0	-0.4	1.50	1.00
181	婦人関係行政セミナー	10	1.6	16.0	16	11	5	(0)	0	11	17.3	1	1.3	1.60	1.10
182	労働安全衛生行政セミナー	15	1.5	22.5	27	16	11	(0)	1	15	21.7	0	-0.8	1.80	1.00
183	労使関係行政セミナー	10	1.6	16.0	22	12	10	(1)	1	11	18.0	1	2.0	2.20	1.10
184	労働統計セミナー	10	1.5	15.0	14	11	3	(0)	0	11	16.5	1	1.5	1.40	1.10
185	雇用開発セミナー	10	1.5	15.0	15	12	3	(0)	0	12	17.7	2	2.7	1.50	1.20
	計 185 コース	2,145	-	7,927.3	3,666	2,470	1,196	(28)	134	2,336	8,490.1	191	562.8	1.71	1.09

19. 集団コース受入実績（業種別・研修期間別）

業 種	研修期間(月)									合 計
	～0.5 未満	0.5～1.0 以上 未満	1.0～2.0 以上 未満	2.0～3.0 以上 未満	3.0～5.0 以上 未満	5.0～9.0 以上 未満	9.0～12.0 以上 未満	12.0～ 以上		
開 発 計 画	人	人	15人	14人	人	7人	人	人		36人
行 政		37	97	57	61	26				278
公 益 事 業				18	27					45
運 輸 交 通		2	56	70	42		22	5		197
社 会 基 盤			46	59	34	20				159
通 信 ・ 放 送	15	27	33	94	145					314
農 業			4	72	40	47	34			197
畜 産					5	19				24
林 業				2	29	10				41
水 産					10	50	2			62
鉱 業				19	20	10				49
工 業	1	8	57	95	32	136	35	9		373
エ ネ ル ギ ー			15	47						62
商 業 ・ 貿 易			24	6	16					46
観 光			1	19						20
人 的 資 源			15	30			67			112
科 学 ・ 文 化			14	21	17					52
保 健 医 療	1	43	57	29	52	11	7			200
社 会 福 祉			60			8				68
そ の 他										0
合 計 (%)	17 (0.7)	117 (5.0)	494 (21.2)	652 (27.9)	530 (22.7)	344 (14.7)	167 (7.2)	14 (0.6)		2,335 (100.0)

注：本表の研修期間は、59年度以降に繰越す研修の場合の繰越分も含む。

20. 集団コース受入実績(関係省庁別)

省 庁 名	コース数	人 数
会 計 検 査 院	1	14人
人 事 院	1	16
警 察 庁	2	37
行 政 管 理 庁	2	37
経 済 企 画 庁	2	33
科 学 技 術 庁	4	48
環 境 庁	2	25
国 土 庁	1	9
法 務 省	3	49
大 蔵 省	4	57
文 部 省	4	46
厚 生 省	15	199
農 林 水 産 省	13	170
通 商 産 業 省	47	502
運 輸 省	18	208
郵 政 省	24	327
労 働 省	11	172
建 設 省	13	179
自 治 省	2	24
計	185	2,335

21. 日墨交流計画受入実績(JICA直轄分)

コ ー ス 名	定 員	要 請	受入回答	来日辞退	受 入	研 修 期 間	月 数	研 修 機 関
	人	人	人	人	人			
水 産 技 術	10	16	11	1	10	59. 3.31~59.12.14(3名) 59. 2. 1~59.10.17(7名)	8.6 8.7	長崎大学水産学部 鹿児島大学水産学部 東海大学海洋学部
沿岸漁業普及(実技)	2	2	2	1	1	59. 3.28~59.12.14	8.7	福島県水産試験場・ 神奈川センター
養 殖 一 般	3	9	4	1	3	58. 9. 2~59. 6.15(2名) 58. 9. 7~58.10.30(1名)	9.6 1.8	神奈川国際水産研修センター
漁 撈	3	7	3	1	2	58.11.18~59. 9.21	10.3	東京水産大学
音波探知・解析	4	4	4	0	4	59. 3.23~59.10. 3	6.5	吉野電気(株)
石油触媒化学	3	3	3	0	3	58. 5.27~59. 5.25	12.2	工業技術院化学技術研究所
種 苗 生 産 (車えび主体)	4	4	4	0	4	59. 1. 6~59.11. 5	10.2	宇部短期大学環境科学研究所
油 濁 防 止	3	1	1	0	1	58. 9. 1~59. 6.15	9.6	海外造船技術協力センター
合 計	32	46	32	4	28			

22. 日 墨 交 流 計 画 受 入 実 績 (AOTS^{*}委託分)

(研修期間 : 58.9.16 ~ 59.7.15)

研 修 内 容	研 修 機 関	受 入	研 修 内 容	研 修 機 関	受 入
事業用及び自家発用火力発電プラントに係る設計、製作、組立、運転保守	三菱重工業(株)	1 人	石油精製工場の運転及び管理技術	出光興産(株)	0 人
コンプレッサ駆動用タービンの設計、製作、組立、運転保守	〃	2	ポンプ	(株)荏原製作所	1
電気通信	日本電気(株)	2	鉄鋼製造	新日本製鐵(株)	1
船舶建造に関する造船所の生産管理技術	石川島播磨重工業(株)	1	水力又は石炭火力発電所及び変電所の設計・建設・運転・保守	電源開発(株)	1
鉄鋼製造	(株)神戸製鋼所	2	石油、石油化学、天然ガス関連プラント又はパイプラインに関するプロジェクトエンジニアリング	日揮(株)	2
瓶詰飲料の製造と品質管理	サントリー(株)	0	商社業務	ニチメン(株)	1
銅製錬及び銅電解	日本鉱業(株)	1	外国為替業務	(株)埼玉銀行	1
石油精製工場の運転及び管理	日本石油(株)	0	国際金融を中心とした銀行業務	(株)第一勧業銀行	1
プラント工程・管理分析、原料・製品の品質管理・分析	三井石油化学工業(株)	1	機械類輸出入業務	(株)トーマン	0
圧縮機の設計製作技術	三井造船(株)	1	建設機械の製造と生産技術	(株)小松製作所	3
重電機部門	三菱電機(株)	0	合 計		22

23. 年 度 別 日 墨 交 流 計 画 受 入 実 績

区 分	46 年度	47 年度	48 年度	49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度	55 年度	56 年度	57 年度	58 年度	合 計
JICA 直轄分	30 人	47 人	51 人	23 人	34 人	33 人	41 人	55 人	53 人	54 人	52 人	58 人	28 人	559 人
AOTS [*] 委託分	70	50	48	48	48	50	43	37	41	38	38	37	22	570
合 計	100	97	99	71	82	83	84	92	94	92	90	95	50	1,129

* AOTSは、(財)海外技術者研修協会の略称である。

24. 日墨交流計画受入実績（業種別・研修期間別）

業種	研修期間(月)		1.0～2.0 以上 未満	2.0～3.0 以上 未満	3.0～5.0 以上 未満	5.0～9.0 以上 未満	9.0～12.0 以上 未満	12.0～ 以上	合 計
	～0.5 未満	0.5～1.0 以上 未満							
開 発 計 画	人	人	人	人	人	人	人	人	0人
行 政							2		2
公 益 事 業									0
運 輸 交 通							2		2
社 会 基 盤									0
通 信 ・ 放 送							2		2
農 業									0
畜 産									0
林 業									0
水 産			1			15	8		24
鉱 業									0
工 業							14	3	17
エ ネ ル ギ ー							2		2
商 業 ・ 貿 易							1		1
観 光									0
人 的 資 源									0
科 学 ・ 文 化									0
保 健 医 療									0
社 会 福 祉									0
そ の 他									0
合 計 (%)	0	0	1 (2.0)	0	0	15 (30.0)	31 (62.0)	3 (6.0)	50 (100.0)

注：本表の研修期間は、59年度以降に繰越す研修の場合の繰越分も含む。

25. 単発受入実績（国別）

国名	割当人数	要請数	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	受入人数	59年度検討案件
	人	人	人	人	人	人	人	人
〈アジア〉								
バングラデシュ	10	16	8	3	(1)	0	8	5
ブータン	2	1	1	0	(0)	0	1	0
ビルマ	5	6	6	0	(0)	0	6	0
中国	75	122	84	16	(0)	4	80	22
インド	4	21	12	0	(0)	0	12	9
インドネシア	25	48	24	16	(0)	0	24	8
韓国	29	30	19	3	(0)	1	18	8
マレーシア	17	18	11	3	(0)	0	11	4
モルディブ	2	1	1	0	(0)	0	1	0
モンゴル	4	7	5	0	(0)	0	5	2
ネパール	3	9	6	1	(0)	0	6	2
パキスタン	5	11	9	0	(0)	2	7	2
フィリピン	20	30	22	7	(1)	0	22	1
シンガポール	31	36	31	2	(0)	0	31	3
スリランカ	6	10	6	0	(0)	0	6	4
タイ	24	126	117	5	(0)	4	113	4
ブルネイ	5	5	2	0	(0)	0	2	3
香港	2	3	3	0	(0)	0	3	0
地域計	269	500	367	56	(2)	11	356	77
〈中近東〉								
バハレーン	1	0	0	0	(0)	0	0	0
エジプト	4	11	6	4	(0)	0	6	1
イラン	14	19	7	1	(0)	0	7	11
イラク	21	38	9	1	(0)	0	9	28
ジョルダン	2	2	2	0	(0)	1	1	0
クウェイト	1	1	1	0	(0)	0	1	0

国名	割当人数	要請数	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	受入人数	59年度検討案件
モロッコ	2	2	2	0	(0)	0	2	0
オマーン	2	0	0	0	(0)	0	0	0
カタール	1	0	0	0	(0)	0	0	0
サウディ・アラビア	46	3	2	1	(0)	1	1	0
スーダン	3	5	2	2	(0)	2	0	1
シリア	1	1	1	0	(0)	0	1	0
チュニジア	2	0	0	0	(0)	0	0	0
トルコ	3	3	3	0	(0)	0	3	0
イエメン	1	0	0	0	(0)	0	0	0
南イエメン	1	1	1	0	(0)	0	1	0
アラブ首長国連邦	3	0	0	0	(0)	0	0	0
地域計	108	86	36	9	(0)	4	32	41
〈アフリカ〉								
中央アフリカ	1	2	2	0	(0)	0	2	0
赤道ギニア	1	0	0	0	(0)	0	0	0
エチオピア	3	6	6	0	(0)	0	6	0
ガボン	1	1	1	0	(0)	0	1	0
ガンビア	1	1	1	0	(0)	0	1	0
ギニア	3	12	3	0	(0)	0	3	9
象牙海岸	3	4	1	0	(0)	0	1	3
ケニア	4	4	4	0	(0)	1	3	0
レソト	1	0	0	0	(0)	0	0	0
リベリア	2	2	1	0	(0)	0	1	1
マダガスカル	1	0	0	0	(0)	0	0	0
モーリタニア	1	0	0	0	(0)	0	0	0
モーリシャス	1	1	0	0	(0)	0	0	1
ナイジェリア	3	2	1	1	(0)	0	1	0
ルワンダ	1	0	0	0	(0)	0	0	0
セネガル	1	1	1	0	(0)	0	1	0

国名	割当人数	要請数	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	米日辞退	受入人数	59年度検討案件
セイシエル	3	5	4	1	(0)	0	4	0
シュラ・レオーネ	1	3	0	0	(0)	0	0	3
ソマリヤ	0	1	0	0	(0)	0	0	1
タンザニア	2	4	3	1	(0)	1	2	0
ウガンダ	1	0	0	0	(0)	0	0	0
ザイール	1	3	2	1	(0)	0	2	0
ザンビア	3	7	5	2	(2)	0	5	0
ジンバブエ	2	4	3	1	(1)	0	3	0
地域計	41	63	38	7	(8)	2	36	18
〈中南米〉								
アルゼンティン	3	7	5	1	(0)	0	5	1
ボリヴィア	2	5	4	0	(0)	1	3	1
ブラジル	17	26	16	1	(0)	1	15	9
チリ	2	1	1	0	(0)	1	0	0
コロンビア	2	3	1	0	(0)	0	1	2
コスタ・リカ	3	5	1	0	(0)	0	1	4
キューバ	1	2	1	0	(0)	0	1	1
ドミニカ共和国	1	2	2	0	(0)	1	1	0
エクアドル	1	1	1	0	(0)	0	1	0
グアテマラ	1	3	2	1	(0)	0	2	0
ホンデュラス	0	1	1	0	(0)	0	1	0
メキシコ	14	18	7	9	(0)	0	7	2
パナマ	4	8	5	3	(0)	0	5	0
パラグアイ	5	14	8	1	(0)	0	8	5
ペルー	5	15	14	0	(0)	2	12	1
ウルグアイ	2	3	1	0	(0)	0	1	2
ヴェネズエラ	1	0	0	0	(0)	0	0	0
地域計	64	114	70	16	(0)	6	64	28

国名	割当人数	要請数	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	受入人数	59年度検討案件
〈オセアニア〉								
フィジー	3	3	3	0	(0)	0	3	0
バブア・ニューギニア	3	7	6	0	(0)	2	4	1
キリバス	2	6	3	3	(0)	0	3	0
ソロモン	2	3	2	1	(1)	0	2	0
バヌアツ	2	2	2	0	(0)	0	2	0
地域計	12	21	16	4	(1)	2	14	1
〈その他〉								
ユーゴスラヴィア	6	1	0	1	(0)	0	0	0
サイプラス	1	0	0	0	(0)	0	0	0
地域計	7	1	0	1	(0)	0	0	0
合計	501	785	527	93	(6)	25	502	165

26. 単発受入実績（業種別・研修期間別）

業 種	研修期間(月)									合 計
	～0.5 未満	0.5～1.0 以上 未満	1.0～2.0 以上 未満	2.0～3.0 以上 未満	3.0～5.0 以上 未満	5.0～9.0 以上 未満	9.0～12.0 以上 未満	12.0～ 以上		
開 発 計 画	8人	4人	人	人	人	人	人	人	人	12人
行 政	72	11	1	1				1		86
公 益 事 業			1			5	1			7
運 輸 交 通	8	7	26	21	2					64
社 会 基 盤		2	20	3	1	1				27
通 信 放 送	1	7	3	1	1		1	2		16
農 業		4	8	2		2	32	3		51
畜 産		1	3	1			1	2		8
林 業			1	1		1	1			4
水 産	2	12	1	6	3		1			25
鉱 業		1		1	1	1		1		5
工 業	3	1	1	9	7	15	1	5		42
エ ネ ル ギ ー		2								2
商 業 ・ 貿 易		4	11		17	2	3			37
観 光										0
人 的 資 源	1	1					1	2		5
科 学 ・ 文 化	4		23				4			31
保 健 医 療	4	7	2	6	9	11	3	4		46
社 会 福 祉	1	11	18	1						31
そ の 他		3								3
合 計(%)	104 (20.7)	78 (15.5)	119 (23.7)	53 (10.6)	41 (8.2)	43 (8.6)	44 (8.8)	20 (4.0)		502 (100.0)

注：本表の研修期間は、59年度以降に繰越す研修の場合の繰越分も含む。

27. 単発受入実績（特設コース分）

特設コース名	計 画			要 請 ^㉑	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	実 績		人数差 ㉒ - ㉑	延入月数差 ㉓ - ㉒	要 請 率 ㉑ / ㉑	受 入 率 ㉒ / ㉑
	定 員 ^㉑	期 間	延入月数 ^㉒						受 入 ^㉒	延入月数 ^㉓				
稲 作（専 修）	6 ^人	59. 2.9 ~ 11.30	59.0 ^{人月}	7 ^人	6 ^人	1 ^人	(0) ^人	0 ^人	6 ^人	58.7 ^{人月}	0 ^人	-0.3 ^{人月}	1.17	1.00
洪 水 防 御	5	7.21 ~ 9.16	9.7	5	5	0	(0)	1	4	7.6	-1	-2.1	1.00	0.80
台風予警報（水文・防災）	5	6.30 ~ 8.6	6.3	4	4	0	(0)	0	4	5.0	-1	-1.3	0.80	0.80
台風予警報（気 象）	6	7.28 ~ 10.17	16.4	7	7	0	(0)	0	7	19.2	1	2.8	1.17	1.17
工 業 港 開 発	8	59. 2.8 ~ 3.16	10.1	23	10	13	(0)	1	9	11.3	1	1.2	2.88	1.13
補 装 具 製 作 技 術	4	9.1 ~ 12.14	14.0	8	5	3	(0)	0	5	17.4	1	3.4	2.00	1.25
サ ト ウ キ ビ 栽 培	8	7.7 ~ 59. 6.30	98.0	5	5	0	(0)	0	5	57.2	-3	-38.8	0.63	0.63
野 菜 採 種	10	59. 2.9 ~ 11.30	98.3	15	11	4	(0)	0	11	108.1	1	9.8	1.50	1.10
自 動 車 技 術 行 政	6	59. 1.19 ~ 3.3	9.0	13	8	5	(0)	0	8	12.6	2	3.6	2.17	1.33
オ イ ス カ 一 般 農 業	10	4.12 ~ 59. 3.31	118.3	10	10	0	(0)	0	10	117.9	0	-0.4	1.00	1.00
熱 帯 医 学 研 究	5	9.8 ~ 59. 3.18	32.2	12	6	6	(0)	1	5	32.0	0	-0.2	2.40	1.00
公 衆 衛 生 技 術 者	5	7.7 ~ 59. 3.31	45.0	5	5	0	(0)	0	5	44.8	0	-0.2	1.00	1.00
海 洋 保 全	5	9.29 ~ 12.5	11.3	6	6	0	(0)	0	6	13.8	1	2.5	1.20	1.20
都 市 整 備	7	59. 2.9 ~ 3.24	10.5	20	9	11	(0)	0	9	13.3	2	2.8	2.86	1.29
経 済 団 体 経 営	11	59. 2.4 ~ 3.11	13.6	19	13	6	(1)	2	11	13.4	0	-0.2	1.73	1.00
障害者リハビリテーション 指 導	15	59. 3.27 ~ 4.26	15.5	16	16	0	(0)	0	16	16.5	1	1.0	1.07	1.07
合 計	116		565.2	175	126	49	(1)	5	121	548.8	5	-16.4	1.51	1.04

28. カウンターパート受入実績（国別）

国名	割当人数	要請数	受入回答	不能回答	（要請取下げ）	来日辞退	受入人数	59年度検討案件
	人	人	人	人	人	人	人	人
〈アジア〉								
バングラデシュ	11	10	5	0	(0)	0	5	5
ブータン	1	0	0	0	(0)	0	0	0
ビルマ	22	23	19	2	(2)	1	18	2
中国	67	75	72	2	(2)	1	71	1
インド	3	3	3	0	(0)	0	3	0
インドネシア	117	183	126	21	(7)	8	118	36
韓国	9	10	8	0	(0)	0	8	2
マレーシア	36	36	34	0	(0)	1	33	2
ネパール	18	22	15	3	(0)	0	15	4
パキスタン	9	14	11	2	(1)	1	10	1
フィリピン	74	84	79	2	(1)	4	75	3
シンガポール	59	85	67	6	(3)	1	66	12
スリランカ	13	16	13	1	(1)	0	13	2
タイ	89	108	93	3	(0)	4	89	12
ブルネイ	0	1	0	0	(0)	0	0	1
地域計	528	670	545	42	(17)	21	524	83
〈中近東〉								
アルジェリア	5	4	4	0	(0)	0	4	0
エジプト	28	47	25	5	(3)	2	23	17
イラク	2	6	4	1	(1)	0	4	1
モロッコ	2	5	4	0	(0)	0	4	1
オマーン	4	3	3	0	(0)	0	3	0
サウディ・アラビア	11	13	10	2	(2)	0	10	1
トルコ	3	2	2	0	(0)	0	2	0
イエメン	3	2	2	0	(0)	0	2	0
アラブ首長国連邦	3	4	3	1	(1)	0	3	0

国名	割当人数	要請数	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	受入人数	59年度検討案件
地域計	61	86	57	9	(7)	2	55	20
〈アフリカ〉								
コモロ	1	0	0	0	(0)	0	0	0
エテリオピア	1	1	1	0	(0)	0	1	0
ガンビア	0	1	1	0	(0)	0	1	0
ガナ	3	5	3	1	(0)	1	2	1
象牙海岸	1	1	0	0	(0)	0	0	1
ケニア	27	40	29	2	(1)	5	24	9
マダガスカル	1	2	2	0	(0)	0	2	0
マラウイ	0	1	1	0	(0)	0	1	0
ニジェール	1	1	1	0	(0)	0	1	0
ナイジェリア	2	2	2	0	(0)	0	2	0
ルワンダ	2	0	0	0	(0)	0	0	0
セネガル	1	8	8	0	(0)	2	6	0
スワジランド	1	1	1	0	(0)	0	1	0
タンザニア	9	8	7	1	(0)	0	7	0
上ヴォルタ	1	0	0	0	(0)	0	0	0
ザンビア	4	8	4	4	(0)	0	4	0
ジンバブエ	2	2	2	0	(0)	0	2	0
地域計	57	81	62	8	(1)	8	54	11
〈中南米〉								
アルゼンティン	9	12	12	0	(0)	0	12	0
バルバドス	1	1	0	1	(0)	0	0	0
ボリヴァ	7	8	8	0	(0)	0	8	0
ブラジル	30	29	25	4	(3)	1	24	0
チリ	7	12	9	1	(0)	1	8	2
コロンビア	5	6	6	0	(0)	1	5	0
ドミニカ共和国	2	5	5	0	(0)	0	5	0

国名	割当人数	要請数	受入回答	不能回答	(要請取下げ)	来日辞退	受入人数	59年度検討案件
エクアドル	6	5	5	0	(0)	0	5	0
グアテマラ	4	7	6	1	(1)	1	5	0
ホンデュラス	3	4	3	0	(0)	0	3	1
メキシコ	17	18	14	2	(2)	1	13	2
パナマ	8	14	12	1	(1)	2	10	1
パラグアイ	23	34	30	2	(1)	1	29	2
ペルー	26	32	32	0	(0)	0	32	0
ウルグアイ	4	5	5	0	(0)	0	5	0
ヴェネズエラ	4	4	4	0	(0)	1	3	0
地域計	156	196	176	12	(8)	9	167	8
〈オセアニア〉								
フィジー	4	6	3	0	(0)	0	3	3
パプア・ニューギニア	4	5	2	1	(0)	1	1	2
トンガ	3	3	3	0	(0)	0	3	0
地域計	11	14	8	1	(0)	1	7	5
〈その他〉								
ユーゴスラヴィア	1	0	0	0	(0)	0	0	0
地域計	1	0	0	0	(0)	0	0	0
合計	814	1,047	848	72	(33)	41	807	127

29. カウンターパート受入実績（業種別・研修期間別）

業 種	研修期間(月)		1.0～2.0 以上 未満	2.0～3.0 以上 未満	3.0～5.0 以上 未満	5.0～9.0 以上 未満	9.0～12.0 以上 未満	12.0～ 以上	合 計
	～0.5 未満	0.5～1.0 以上 未満							
開 発 計 画	3人	3人	人	人	2人	人	人	人	8人
行 政		5	1	2	1	1			10
公 益 事 業		2	8	2	4			1	17
運 輸 交 通	3	17	31	18	5	2	1		77
社 会 基 盤	6	14	20	6	5	3		1	55
通 信 ・ 放 送	10	18	11	7	10	5		4	65
農 業	12	19	33	6	14	13	9	10	116
畜 産	2	1	1	3		8		2	17
林 業	4	4	3	11	2	4	2		30
水 産	1	10		2	3	2	3	2	23
鉱 業	6	11	15	5		1	2		40
工 業	4	9	7	10	11	20	4	10	75
エ ネ ル ギ ー	2	8	27		1	1		1	40
商 業 ・ 貿 易	4			5				2	11
観 光									0
人 的 資 源	6	6	1	15	6	16	3	3	56
科 学 ・ 文 化			5	1	5	3	1		15
保 健 医 療	5	13	26	16	15	27	5	13	120
社 会 福 祉		7		17	1				25
そ の 他	2	5							7
合 計	70 (8.7)	152 (18.8)	189 (23.4)	126 (15.6)	85 (10.5)	106 (13.1)	30 (3.7)	49 (6.1)	807 (100.0)

注：本表の研修期間は、59年度以降に繰越す研修の場合の繰越分も含む。

30. カウンターパート受入実績表（関係部課別）

関係部課(室)名	計 画 人 数 (A)	受 入 実 績				58年度研修分			59年度継続研修分				Ⓐ/Ⓐ %	Ⓑ/Ⓑ %	待 遇		来 日 中 止 (人)
		人 数 (A)	延 入 月 (人月) (B)	平均月数 (月)	人 数 (人)	延 入 月 (人月)	平均月数 (月)	人 数 (a)	延 入 月 (人月) (b)	平均月数 (月)	高 級 (人)	準高級(人)					
													人 数 (A)	延 入 月 (人月) (B)	平均月数 (月)	人 数 (a)	延 入 月 (人月) (b)
地 域 課	3	5	2.0	0.4	5	2.0	0.4	0	0	0	0	0	2	2	0		
研修事業部管理課	13	14	22.1	1.6	14	13.0	0.9	2	9.1	4.6	14.3	41.2	2	6	0		
派遣第一課	92	101	262.5	2.6	101	207.7	2.1	16	54.8	3.4	15.8	20.9	3	11	5		
派遣第二課	39	33	95.4	0.9	33	67.4	2.0	12	28.0	2.3	36.4	29.4	0	1	2		
開発調査第一課	39	36	43.9	1.2	36	43.4	1.2	3	0.5	0.2	8.3	1.1	4	0	6		
開発調査第二課	43	38	47.3	1.2	38	42.6	1.1	3	4.7	1.6	7.9	9.9	3	8	1		
海外センター課	99	105	622.4	5.9	105	245.1	2.3	64	377.3	5.9	60.9	60.6	6	6	5		
医療協力課	95	101	511.2	5.1	101	215.0	2.1	72	296.2	4.1	71.3	57.9	1	2	6		
医療協力特別業務室	18	16	15.7	1.0	16	15.4	1.0	2	0.3	0.2	12.5	1.9	0	0	0		
農林水産技術課	26	28	29.8	1.1	28	29.8	1.1	0	0	0	0	0	3	2	0		
農業開発課	4	5	9.0	1.8	5	9.0	1.8	0	0	0	0	0	0	2	0		
畜産開発課	34	32	171.4	5.4	32	97.4	3.0	13	74.0	5.7	40.6	43.2	1	3	1		
農業技術協力課	62	55	247.4	4.5	55	118.0	2.1	20	129.4	6.5	36.4	52.3	1	9	0		
林業開発課	25	22	46.4	2.1	22	14.0	0.6	9	32.4	3.6	40.9	69.8	1	5	4		
水産業技術協力室	17	17	53.5	3.1	17	42.5	2.5	4	11.0	2.8	23.5	20.6	0	2	1		
工業調査課	22	22	26.5	1.2	22	26.5	1.2	0	0	0	0	0	2	3	1		
資源調査課	55	53	53.1	1.0	53	53.1	1.0	0	0	0	0	0	2	8	2		
鉱工業開発技術課	95	93	340.4	3.7	93	220.2	2.4	54	120.2	2.2	58.1	35.3	4	10	2		
基本設計課	4	2	4.3	2.2	2	4.3	2.2	0	0	0	0	0	0	0	0		
業 務 課	16	15	36.9	2.5	15	27.6	1.8	3	9.3	3.1	20.0	25.2	0	1	2		
協力隊国内課	10	10	40.2	4.0	10	23.1	2.3	2	17.1	8.6	20.0	49.8	0	4	2		
移住計画課	3	4	2.6	0.7	4	2.6	0.7	0	0	0	0	0	2	1	0		
合 計	814	807	2,684.0	3.3	807	1,519.7	1.9	279	1,164.3	4.2	34.6	43.4	37	86	40		

31. 国際機関受入実績（機関別）

機関名	業種	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
A P T		3						3														
A S D B		4																		4		
F A O		21							10		8	2		1								
I A E A		2		1					1													
I L O		8				6															2	
I M O		2												2								
I T U		5						5														
S E A F D E C		25				25																
U N D P		7		2			1													4		
U N E S C O		7							1		1			3	1							1
U N I D O		12		3			1							5	1			1			1	
W A R D A		1							1													
W H O		44				7								1						35	1	
W M O		6				6																
合計		147	0	6	7	37	2	8	13	0	9	2	0	12	2	0	0	1	0	43	4	1

32. 国際機関受入実績（国別）

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
ビルマ	13						2	6											4		1
中国	33			3	1			2		1			4	1					21		
インド	11				6									1					2		
インドネシア	4									1		1							2		
大韓民国	18		1	2			1	3				2							7	2	
マレーシア	10				8			1											1		
ネパール	2		1			1															
フィリピン	12				7							1							3	1	
シンガポール	4			2	2																
スリ・ランカ	1						1														
タイ	22		4		9					7		1						1			
ヴェトナム	2				2																
ブルネイ	1				1																
香港	2				1																1
マカオ	1																		1		
エチオピア	2						2														
セネガル	1							1													

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
キューバ	2																		2		
チェコスロヴァキア	2						2														
ルーマニア	3											3									
ユーゴスラヴィア	1					1															
合計	147	0	6	7	37	2	8	13	0	9	2	0	12	2	0	0	1	0	43	4	1

33. 国際機関受入実績（業種別・研修期間別）

業 種	研修期間(年)		1.0～2.0		2.0～3.0		3.0～5.0		5.0～9.0		9.0～12.0		12.0～以上	合 計
	～0.5 未満	0.5～1.0 以上	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満		
開 発 計 画	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	0人
行 政		1	4	1										6
公 益 事 業		1	2	2					2					7
運 輸 交 通		31	4	2										37
社 会 基 盤	2													2
通 信 ・ 放 送		2	2	2			2							8
農 業	2	6	1	1			1		1		1			13
畜 産														0
林 業		7							1		1			9
水 産					1				1					2
鉱 業														0
工 業	6		1						3		2			12
エ ネ ル ギ ー			1											1
商 業 ・ 貿 易									1					1
観 光														0
人 的 資 源		1												1
科 学 ・ 文 化														0
保 健 医 療	8	4	7	7			8		8				1	43
社 会 福 祉		2	2											4
そ の 他		1												1
合 計 (%)	18 (12.2)	56 (38.1)	24 (16.3)	16 (10.9)	11 (7.5)	17 (11.6)	4 (2.7)	1 (0.7)						147 (100.0)

注：本表の研修期間は、59年度以降に繰越す研修の場合の繰越分も含む。

84. 国別・形態別受入実績（継続研修員）

（国際機関を除く）

国名	形態	集 団		単 発		カウンターパート		合 計	
		57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度
		人	人	人	人	人	人	人	人
〈アジア〉									
バングラデシュ		7	9		2	2	7	9	18
ブータン			2		6			0	8
ビルマ		11	10		3	13	11	24	24
中国		3	11	25	14	27	21	55	46
インド		6	10		1		2	6	13
インドネシア		13	28		4	29	45	45	77
韓国		3	7	9	5	4	4	16	16
マレーシア		8	14		2	3	16	11	32
モルディブ			2		3			0	5
ネパール		2	5		1	4	7	6	13
パキスタン		11	6				3	11	9
フィリピン		12	21		2	13	10	25	33
シンガポール		4	5	9	17	4	1	17	23
スリランカ		11	16	1	2	1		13	18
タイ		27	24	2	4	29	42	58	70
ブルネイ		1						1	0
ホンコン			3					0	3
地域計		119	173	49	66	129	169	297	408
〈中近東〉									
アルジェリア			1				1	0	2
バハレーン		1						1	0
エジプト		4	9			4	7	8	16
イラン		2	2					2	2
イラク		7	1		1	2		9	2
ジョルダン					1			0	1

(国際機関を除く)

国名	形態	集 団		単 発		カウンターパート		合 計	
		57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度
クウェイト			1					0	1
オマーン							3	0	3
サウディ・アラビア		1				1	2	2	2
スーダン		5	3					5	3
シリア			1		1			0	2
チュニジア							2	0	2
トルコ		3	3	2	1			5	4
アラブ首長国連邦		1						1	0
地域計		24	21	2	4	7	15	33	40
〈アフリカ〉									
中央アフリカ				3			1	3	1
エチオピア		2	3		2			2	5
ガボン		1	1	8	9			9	10
ガーナ		4			1	1	1	5	2
ギニア		1	1					1	1
象牙海岸			1					0	1
ケニア		4				5	14	9	14
リベリア		3	1		2			3	3
マダガスカル					2	2	2	2	4
マラウイ		1	1					1	1
マリ			1					0	1
モーリタニア		1						1	0
ナイジェリア		1	4	34				35	4
ルワンダ				1				1	0
セネガル						1	4	1	4
シェラ・レオーネ			3					0	3
ソマリア						2		2	0
タンザニア		7			1	4	4	11	5

(国際機関を除く)

国名	形 態		集 団		単 発		カウ ン タ ー パ ー ト		合 計	
	57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度
ウ ガ ン ダ					2				2	0
上 ヴ ォ ル タ					1	1			1	1
ザ イ ー ル	1						1	1	2	1
ザ ン ビ ア		1						2	0	3
ジ ン バ ブ ェ		1							0	1
地 域 計	26	18			49	18	16	29	91	65
〈中 南 米〉										
ア ルゼ ン テ ィ ン	5	8					1		6	8
ボ リ ヴ ィ ア	3	3				1	1	6	4	10
ブ ラ ジ ル	11	11			5	6	6	4	22	21
チ リ	3	3			1		2	1	6	4
コ ロ ン ビ ア	1	2						1	1	3
コ ス タ ・ リ カ	1						2	1	3	1
キ ュ ー バ					2	1			2	1
ド ミ ニ カ 共 和 国	2	1				1		2	2	4
エ ク ア ド ル	2	1				1	2		4	2
エル ・ サ ル ヴ ァ ド ル	1	1			1				2	1
グ ァ テ マ ラ	1	1						1	1	2
ガ イ ア ナ	1								1	0
ホ ン デ ュ ラ ス	1						1		2	0
ジ ャ マ イ カ	1								1	0
メ キ シ コ	4	3			2	4			6	7
メキシコ(日墨交流計画)	—	—			—	—	—	—	87	70
パ ナ マ						2			0	2
パ ラ グ ァ イ		1			2	2	11	9	13	12
ペ ル ー	6	6			2	3	4	4	12	13
ウ ル グ ァ イ		1			1			2	1	3
ヴ ェ ネ ズ エ ラ	1	1						2	1	3

(国際機関を除く)

国名 形態	集 団		単 発		カウンターパート		合 計	
	57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度	57年度	58年度
地 域 計	44	43	16	21	30	33	177	167
〈オセアニア〉								
フ ィ シ ー	1	4		2	1	2	2	8
パプア・ニューギニア						1	0	1
ト ン ガ						1	0	1
地 域 計	1	4		2	1	4	2	10
〈そ の 他〉								
ユーゴスラヴィア	1	1					1	1
合 計	215	259	116	112	183	250	601	691

35. 国別・業種別受入実績（継続研修員）

（国際機関を除く）

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
〈アジア地域〉	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
バングラデシュ	18		3					8				2								5	
ブータン	8		2					6													
ビルマ	24				1			4	1			1	6	6						5	
中国	46		3				1	8	1				1	7	1				1	23	
インド	13		4					4					1	2						2	
インドネシア	77		5		8	7		21		6	2	3	10		1			7		6	1
大韓民国	16		5	1				3			1									3	3
マレーシア	32		3		4			4		1		4	3					9		2	2
モルディブ	5		2					1					2								
ネパール	13		2		1			5					2							3	
パキスタン	9		4		1								4								
フィリピン	33		2	1	8			9				5	1	5						2	
シンガポール	23(11)		3										5					7(5)		6(6)	2
スリランカ	18		6		1			4			3		3							1	
タイ	70	1	5	1	3		2	18	4	3	9	1	9	4				3		6	1
香港	3		3																		

注：（ ）内はG・Gベース受入で内数である。

(国際機関を除く)

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
アジア地域合計	408(11)	1	52	3	27	7	3	95	6	10	23	17	58	5	1		26(5)	1	58	9(6)	6
〈中近東地域〉																					
アルジェリア	2						1												1		
エジプト	16				2		1	5					4				1		3		
イラン	2												2								
イラク	2				1	1															
ジョルダン	1												1								
クウェイト	1		1																		
オマーン	3				2								1								
サウディ・アラビア	2												2								
スーダン	3							3													
シリア	2							1			1										
チュニジア	2																		2		
トルコ	4										1		2						1		
中近東地域合計	40		1		5	1	2	9			2	2	10				1		7		
〈アフリカ地域〉																					
中央アフリカ	1																		1		
エチオピア	5			2				1					2								

注：()内はG・Gベース受入で内数である。

(国際機関を除く)

業 種 国 名	合 計 人 数	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
ガボン	10(7)		1					1										7(7)		1		
ガーナ	2																			1	1	
ギニア	1							1														
象牙海岸	1															1						
ケニア	14			2		2		6						1	1					2		
リベリア	3							1						2								
マダガスカル	4			2					2													
マラウイ	1							1														
マリ	1							1														
ナイジェリア	4		1					2						1								
セネガル	4						4															
シェラ・レオーネ	3							1			1			1								
タンザニア	5		1			1		1						2								
上ヴォルタ	1													1								
ザイール	1				1																	
ザンビア	3				1		1													1		
ジンバブエ	1												1									
アフリカ地域合計	65		3	6	2	3	5	16	2		1	1	10	1	1		7		6	1		

注：()内はG・Gベース受入で内数である。

(国際機関を除く)

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
〈中南米地域〉																						
アルゼンティン	8		1		3			1			1		1							1		
ボリヴィア	10										1	1								8		
ブラジル	21		2	1	3			3			2	3	3							4		
チリ	4		1								1	1	1									
コロンビア	3										3											
コスタ・リカ	1					1																
キューバ	1								1													
ドミニカ共和国	4							1						2						1		
エクアドル	2				1															1		
エル・サルヴァドル	1				1																	
グアテマラ	2				1															1		
メキシコ	77		7		1	5	4		1		23		22	2					1	11		
パナマ	2																	2				
パラグアイ	12		1					3		2										5	1	
ペルー	13				2			1			2	3	2							3		
ウルグアイ	3							3														
ヴェネズエラ	3				1															2		

(国際機関を除く)

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
中南米地域合計	167 ^人		12 ^人	1 ^人	13 ^人	6 ^人	4 ^人	12 ^人	2 ^人	2 ^人	33 ^人	8 ^人	29 ^人	4 ^人			2 ^人	1 ^人	37 ^人	1 ^人	
<オセアニア地域>																					
フィジー	8		1		1			2			2		2								
パプア・ニューギニア	1					1															
トンガ	1																		1		
オセアニア地域合計	10		1		1	1		2			2		2						1		
<その他地域>																					
ユーゴスラヴィア	1										1										
その他地域合計	1										1										
合計	691(18)	1	69	10	48	18	14	134	10	12	62	28	109	10	2	0	36(12)	2	109	11(6)	6

注：()内はG・Gベース受入で内数である。

36. 準高級研修員受入実績(継続研修員)
(国別・形態別)

国名	集団	個別		合計
		単発	カウンターパート	
	人	人	人	人
〈アジア〉				
ビルマ			1	1
中国		1		1
韓国		2		2
シンガポール		13(11)		13
タイ			3	3
地域計				20
〈アフリカ〉				
ケニア			3	3
地域計				3
合計	0	16(11)	7	23

注：()内はG・Gベース受入で内数である。

37. 準高級研修員受入実績(継続研修員)(業種別・地域別・形態別)

業種	地域	アジア			アフリカ			合計		
		個別		小計	個別		小計	個別		合計
		単発	カウンターパート		単発	カウンターパート		単発	カウンターパート	
		人	人	人	人	人	人	人	人	
開発計画	面									
行政	政	1		1			1		1	
公益事業	業									
運輸	通									
社	盤					2	2		2	
通信	送		2	2				2	2	
農	業					1	1		1	
畜	産	1		1				1	1	
林	業									
水	産									
鉱	業									
工	業		1	1				1	1	
エネルギー	一									
商業	易									
観光	光									
人的	源	7		7				7	7	
科学	化									
保健	療		1	1				1	1	
社会	社	7		7				7	7	
その他	他									
合計		16	4	20	0	3	3	16	7	

38. 集団コース受入実績（継続研修員）

コース名	定員	研修期間	58年度計画延入月	受入人数	58年度実績延入月	備考
	人		人月	人	人月	
(57年度集団コース名)						
環境行政セミナー	10	58. 2.24 ~ 58. 4. 2	0.7	10	0.7	
統計 I (総合)	30	58. 2.24 ~ 58. 8. 8	130.0	32	138.7	
統計 II (ADP)	10	58. 2.24 ~ 58. 5. 9	13.0	15	19.5	
鉄道信号	8	58. 1.13 ~ 58. 4.30	8.0	9	9.0	
航海技術	10	57. 7. 1 ~ 58. 6.30	30.3	6	18.2	
地震工学	20	57. 9. 2 ~ 58. 8.18	93.3	19	88.7	
稲作	14	58. 2.24 ~ 58.12.14	120.4	10	85.9	
野菜生産	14	58. 2.10 ~ 58.11.30	113.9	11	88.8	
農薬利用	6	58. 1. 6 ~ 58. 5.31	12.2	8	16.2	
灌漑排水	14	58. 2.10 ~ 58.11.30	113.9	14	108.6	
稲作機械化	12	58. 2.24 ~ 58.12.14	103.2	12	103.1	
農業機械設計	10	58. 1.13 ~ 58. 7.30	40.3	10	40.3	
沿岸漁業普及II(理論)	12	58. 1.13 ~ 58. 6.15	30.4	8	20.4	
養殖一般	5	58. 1.13 ~ 58. 6.15	12.7	6	15.3	
小型漁船の船体機関保守	6	58. 1.13 ~ 58. 6.15	15.2	6	15.4	
水産食品加工	8	58. 1.13 ~ 58. 6. 7	18.1	8	18.1	
鉱山保安	10	58. 1.27 ~ 58. 4.26	8.7	11	9.5	
ガラス工学	10	58. 1.27 ~ 58. 4.18	6.0	9	5.4	
金属加工	10	57. 9.23 ~ 58. 7. 1	30.7	8	24.6	
電気製鋼技術	10	58. 1. 6 ~ 58. 5.15	15.0	9	13.5	
熱処理技術	8	58. 1. 6 ~ 58. 7. 1	24.5	10	30.7	
船舶技術	15	58. 1. 6 ~ 58.12.23	133.5	17	151.9	
医療放射線技術	7	57.12. 2 ~ 58. 6.30	21.2	8	24.3	
医科学技術	6	57. 9. 9 ~ 58. 6.14	15.0	2	5.0	
(58年度集団コース名)						
電話交換技術(II)				1	0.0	58年度集団コース参加者が3月31日に来日。
合計			1,110.2	259	1,051.8	

39. 国際機関受入実績（継続研修員）（機関別）

機関名	業種	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
FAO		3																				
IAEA		2																	1			
SEAFDEC		3				2						1										
UNESCO		2				1													1			
UNIDO		3		2										1								
WHO		19			1									1							17	
合計		32	0	2	1	3	0	0	4	0	0	1	0	2	0	0	0	1	1	17	0	0

40. 国際機関受入実績（継続研修員）（国別）

業種 国名	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
中国	14		2	1				1									1		9		
インド	3				1														2		
インドネシア	2							1					1								
韓国	5																		5		
フィリピン	1										1										
スリランカ	3							1					1					1			
タイ	2				2																
ヴェトナム	1							1													
マカオ	1																		1		
合計	32	0	2	1	3	0	0	4	0	0	1	0	2	0	0	0	1	1	17	0	0